

宮崎県水産業の動向と水産施策 〔令和5年度版〕



宮崎県 水産局 水産政策課

令和6年3月発行

本資料の取扱について

○本資料は、国による各種統計調査及び県による独自の調査等に基づいて、本県における水産業の主要項目や施策について取りまとめたものです。

○出典元の統計情報については、各ページのリンク先等をご参照ください。

【単位・記号】

○単位：表示単位未満の端数は四捨五入しているため、計と内訳とは一致しない場合があります。

○記号

「—」：事実のないもの

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

「0」：単位に満たないもの(例：漁獲量0.4t⇒0t)

「X」：個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため(統計法第14条)
数値を公表しないもの、また、計からの差し引きにより「X」表示の推定できる場合、関連する
数値も公表しないものとして扱う

「▲」：負数又は減少したもの

「…」：未発表のもの

目次

- [はじめに](#)
- [宮崎県水産業の現況\(令和3年度\)](#)
- [全国における本県水産業の主要項目の位置](#)
- 全国における本県水産業の位置
 - [漁業種類別・魚種別・養殖魚類別・水産加工業](#)
- 本県海面漁業の生産状況
 - [漁業種類別・魚種別・魚類養殖・貝類養殖](#)
- 地域別の漁業の特徴
 - [総括・県北・児湯・県央・県南](#)
- [内水面漁業・養殖業の生産状況](#)
- [水産加工業の生産状況](#)
- [漁業就業者の推移](#)
- 漁業経営体の推移
 - [漁業種類別・階層別](#)
- 新規就業者の状況
 - [総括・就業先・育成・定着](#)
- [外国人材の雇用](#)
- [漁業用燃油価格・養殖用配合飼料価格の状況](#)
- [水産物の流通動向](#)
- [水産物の消費動向](#)
- [水産物のブランド](#)
- [卸売市場の動向](#)
- 本県水産物の輸出状況
 - [総括・地域別・品目別・認定登録施設](#)
- [漁船の状況](#)
- [漁業の免許・許可](#)
- [陸上養殖業の届出状況](#)
- 海面の資源管理
 - [資源評価・種苗放流・藻場・干潟保全活動](#)
- [内水面の増殖活動](#)
- 水産基盤の状況
 - [漁場・漁港・港湾](#)
- [本県の水産施策](#)
- [令和5年度の施策](#)

はじめに

○本県の海岸線は総延長400kmで、沖合では北上する黒潮の影響が強く、沿岸部では、流入する河川水や豊後水道から南下する沿岸水と黒潮によって複雑な海況を呈し、沿岸はイワシ類、アジ類、サバ類等の好漁場となり、沖合にはカツオ類、マグロ類の漁場が形成されている。

○海面漁業は、北部ではまき網や底びき網、定置網、中部では船びき網、一本釣、ひき縄、はえ縄、底びき網、南部ではかつお一本釣、まぐろはえ縄や定置網等が行われてる。このうち、「近海かつお一本釣」による漁獲量は、平成6年から令和3年まで28年連続で日本一の地位を保っている。

○海面養殖業は、潮通しの良さや温暖な気候などの好条件を背景にブリ類養殖やマダイ養殖が県北部と県南部で盛んに行われている。近年は、沖合漁場でのブリ類大規模養殖において、大型生け簀やスマート機器を用いた省力化や作業効率化が図られており、また、ニーズの多様化等により新魚種への転換も進み、シマアジ、マサバ等の魚類に加え、カキ等の二枚貝やワカメ等の藻類養殖も行われている。

○内水面漁業は、大淀川、一ツ瀬川、五ヶ瀬川、小丸川、耳川などにおいて、アユ、コイ、ウナギ等の採捕が行われている。内水面養殖業では、天然種苗や豊富な地下水、温暖な気候を活かし、ウナギ、アユ、コイ、チョウザメ等が生産されている。

○水産加工業は、県内に広く立地し、イワシ類、アジ類等の塩干、チリメンジャコを代表とする煮干し品やサバ類等の節製品を主体に生産されている。

はじめに

令和4年度の本県水産行政の主な動きは、以下のとおり。

○新型コロナ・物価高騰への対策

新型コロナの拡大により、飲食向け水産物の需要停滞による魚価の一時下落に加え、ウクライナ情勢の激化に伴う燃油価格や漁業用資材価格の急騰、世界的な魚粉需要の高まりによる養殖用飼料価格の上昇により、漁業経営体の負担が増加した。

このため、県では、水産物の需要喚起や物価高騰の影響緩和のため、新型コロナ対策として約2.8億円、物価高騰対策として約1.1億円の予算を措置し、新型コロナ及び物価高騰の影響を受けた漁業経営体を支援した。

○台風14号による被害

令和4年9月に本県に来襲し甚大な被害をもたらした台風14号により、海面養殖業を中心に約12億円もの被害が発生した。そのため、漁港施設等の復旧や養殖業を再開するために必要な種苗の購入費補助などの補正予算約6.8億円を措置し、経営の再開・再建に向け支援した。

○漁業調査船みやざき丸の竣工

令和4年11月に、6代目みやざき丸(199トン)が竣工。

みやざき丸は、まぐろはえ縄漁業の漁場開発と資源調査を目的に、昭和26年2月に初代(72.84トン)が竣工し、その後、時代に合わせて、船体の大型化や最新鋭の機器の搭載などの代船建造を重ね、本県水産業の発展に貢献してきた。

6代目となるみやざき丸は、従来の沖合域を中心としたカツオ類やマグロ類の調査に加えて、歴代で初めて船内研究室を備え、環境DNA分析等による沿岸資源や未利用漁場の調査を行い、その結果をいち早く漁業者へ提供することとしている。

また、最新鋭の魚群探知機や海底地形を調査する機器などを備え、最先端の技術を駆使して本県沿岸域を網羅的に探索し、有望な漁場・未利用の深海資源等の情報を収集するとともに、それらの情報を漁業者に提供することとしている。

○シラスウナギの人工生産に成功

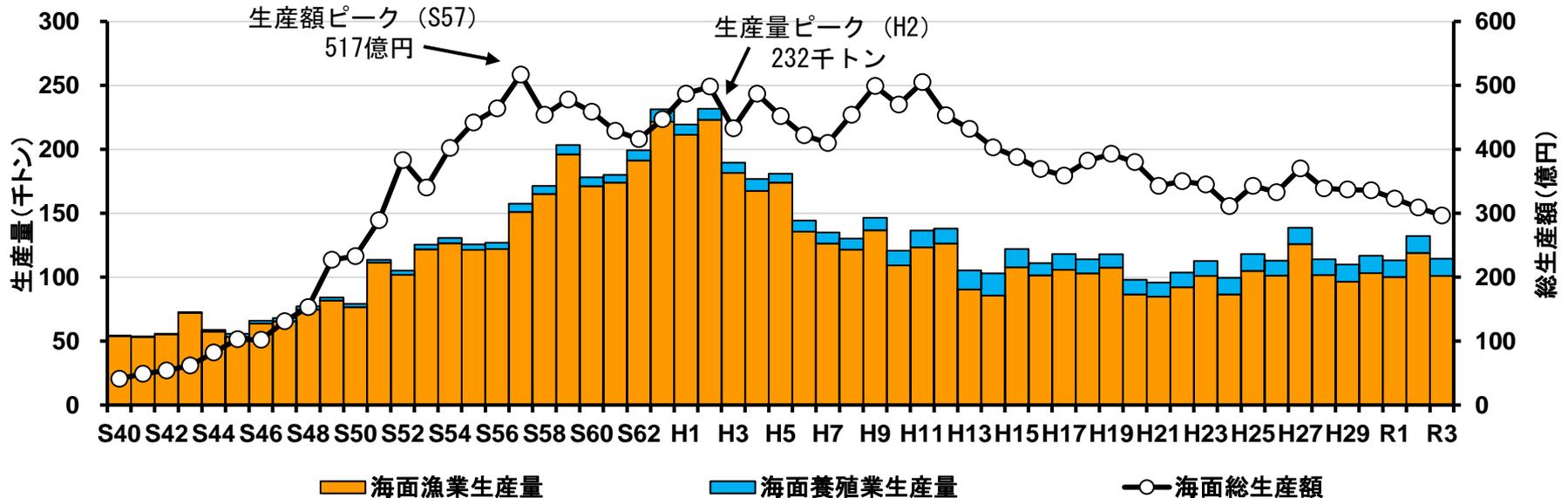
本県は、養殖ウナギ生産量が全国3位(令和3年)と国内でも有数の養鰻県であるが、近年の天然シラスウナギの不漁による種苗不足や価格高騰により、養鰻業者は大きな影響を受けている。

このため、水産試験場では国の研究機関等と連携し、令和2年度から人工種苗の生産技術開発に取り組んでおり、令和4年度に、地方水産試験場としては2例目となるシラスウナギの人工生産に成功した。

宮崎県水産業の現況(令和3年)

- 令和3年の海面漁業・養殖業の生産状況は、114,395トン、297億円で、まき網の不漁等により、それぞれ前年比86%、96%となった。
- 令和3年の内水面養殖業の生産量は、3,933トンで、シラスウナギの不漁や新型コロナによる需要の減少から養鰻生産が回復したことで前年比120%となった。

項目	数量	前年比	平年比	備考
海面生産量	114,395トン	86%	98%	漁業;101,029トン, 養殖業;13,366トン
海面生産額	296.55億円	96%	90%	漁業;201.94億円, 養殖業;94.61億円
内水面養殖生産量	3,933トン	121%	100%	



■ 出典:「令和3年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

全国における本県水産業の主要項目の位置

- 本県の総経営体数は950で全国28位(九州8位)、就業者数は2,202人で全国24位(九州8位)と低位にあるが、法人経営体数は全国5位(九州3位)で多いのが特徴である。
- 漁業・養殖業生産量は全国9位、総生産額は全国13位であるが、1経営体当たりでは、それぞれ、全国4位(九州1位)、全国3位(九州1位)と、各経営体の生産性が高いことが特徴である。

区分	単位	宮崎県	全国計	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の実数)		
						1位	2位	3位
総経営体数(H30)	経営体	950	79,067	28	8	北海道(11,089)	長崎(5,998)	青森(3,702)
個人経営体	経営体	790	74,526	29	8	北海道(10,845)	長崎(6,894)	青森(5,248)
法人経営体	経営体	160	4,541	5	3	北海道(1,083)	兵庫(465)	長崎(258)
(法人割合)	%	16.1	(平均)5.7	3	1	兵庫(20.4)	富山(19.3)	宮崎(16.1)
総就業者数(H30)	人	2,202	151,701	24	8	北海道(24,378)	長崎(11,762)	青森(8,395)
総生産量(R3)	千トン	114.395	4,163.072	9	2	北海道(1,019)	茨城(300)	長崎(271)
漁業	千トン	101.029	3,236.431	8	2	北海道(910)	茨城(300)	静岡(250)
養殖業	千トン	13.366	926.641	19	8	北海道(109)	広島(95)	宮城(83)
総生産額(R3)	億円	296.55	12,551.76	13	5	北海道(2,569)	長崎(936)	愛媛(850)
漁業	億円	201.94	8,037.06	10	2	北海道(2,287)	長崎(571)	静岡(485)
養殖業	億円	94.61	4,514.70	17	7	愛媛(695)	鹿児島(472)	長崎(365)
1経営体生産量※	トン	120	53	4	1	茨城(874)	福島(167)	鳥取(148)
1経営体生産額※	百万円	31	16	3	1	富山(48)	鳥取(33)	宮崎(31)

■ 出典:「2018年漁業センサス(農林水産省)」「令和3年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

※ 令和3年の生産量・生産額/平成30年時点の経営体数で算出

全国における本県水産業の位置～漁業種類別～

- 本県は、沖合で操業するかつお・まぐろ漁業の漁獲量が全国でも上位に位置し、沖合漁業が盛んである。特に近海かつお一本釣は28年連続で日本一となっている。
- 沿岸漁業では、中・小型まき網の漁獲量が全国で3位(九州2位)となっている。

漁業種類別生産状況(R3)

単位:トン

区分	宮崎県	全国計	県/全国	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の全国に占める割合)		
						1位	2位	3位
近海まぐろ延縄	8,401	37,131	23%	2	1	高知(25%)	宮崎(23%)	沖縄(22%)
沿岸まぐろ延縄	1,954	4,720	41%	1	1	宮崎(41%)	沖縄(26%)	岩手(10%)
遠洋かつお一本釣	4,457	50,891	9%	4	1	静岡(33%)	三重(18%)	宮城(15%)
近海かつお一本釣	18,634	24,408	76%	1	1	宮崎(76%)	高知(13%)	—
中・小型まき網	48,187	368,024	13%	3	2	長崎(22%)	島根(18%)	宮崎(13%)
小型底びき網	546	421,399	0.1%	27	4	北海道(87%)	兵庫(2%)	愛媛(1%)
船びき網	1,622	155,915	1%	19	5	愛知(22%)	兵庫(14%)	三重(11%)
大型定置網	3,653	279,032	1%	15	2	北海道(23%)	宮城(21%)	岩手(14%)
魚類養殖	13,293	256,199	5%	8	5	愛媛(25%)	鹿児島(19%)	大分(9%)

■出典:「令和3年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

全国における本県水産業の位置～魚種別～

- ▶ かつお・まぐろ漁業やまき網漁業が漁獲するマグロ類やカツオ、イワシ類等の漁獲量が、全国でも上位を誇る。

魚種別生産状況(R3)

単位:トン

区分	宮崎県	全国計	県/全国	全国順位	九州順位	全国上位 (()内は各都道府県の全国に占める割合)		
						1位	2位	3位
マグロ類	15,135	148,864	10%	4	1	静岡(19%)	宮城(12%)	高知(10%)
ビンナガ	7,766	37,525	21%	1	1	宮崎(21%)	高知(20%)	沖縄(13%)
キハダ	5,484	60,241	9%	3	1	静岡(30%)	宮城(12%)	宮崎(9%)
カツオ	17,961	245,145	7%	5	1	静岡(35%)	宮城(13%)	高知(8%)
イワシ類	34,358	942,750	4%	10	2	茨城(23%)	静岡(8%)	宮城(7%)
ウルメイワシ	20,512	73,203	28%	1	1	宮崎(28%)	長崎(23%)	島根(14%)
サバ類	13,687	442,751	3%	10	2	茨城(17%)	長崎(16%)	静岡(11%)
アジ類	10,168	106,413	10%	3	2	長崎(46%)	島根(10%)	宮崎(10%)
ムロアジ	6,150	16,798	37%	1	1	宮崎(37%)	長崎(22%)	鹿児島(11%)
マアジ	4,018	89,615	4%	3	2	長崎(51%)	島根(12%)	宮崎(4%)
イセエビ	58	1,063	5%	6	1	千葉(21%)	三重(17%)	和歌山(13%)

■ 出典:「令和3年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

全国における本県水産業の位置～養殖魚種別～

- 九州は、海面における魚類養殖が盛んであり、本県はブリが全国4位(九州3位)、カンパチ全国3位(九州2位)の生産量となった。
- 本県内水面養殖では、アユが全国7位(九州1位)、ウナギが全国3位(九州2位)の生産量となった。

魚種別生産状況(R3)

単位:トン

区分	宮崎県	全国計	県/全国	全国順位	九州順位	全国上位 ()内は各都道府県の全国に占める割合		
						1位	2位	3位
ブリ	9,296	99,804	9%	4	3	鹿児島(24%)	大分(18%)	愛媛(17%)
カンパチ	2,217	29,845	7%	3	2	鹿児島(58%)	愛媛(10%)	宮崎(7%)
マダイ	1,360	69,441	2%	7	3	愛媛(54%)	熊本(14%)	高知(11%)
シマアジ	73	3,836	2%	7	4	愛媛(46%)	熊本(20%)	大分(11%)
ヒラメ	108	1,711	6%	5	4	大分(31%)	愛媛(16%)	鹿児島(15%)
アユ	102	3,909	3%	7	1	愛知(32%)	岐阜(21%)	和歌山(15%)
ウナギ	3,554	20,673	17%	3	2	鹿児島(42%)	愛知(26%)	宮崎(17%)

■出典:「令和3年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

全国における本県水産業の位置～水産加工業～

- ▶ 水産加工業における令和4年の水産加工品製造額は102億円で、全国で41位、九州で最下位と低位である。

水産加工品製造額の状況(R4)

区分	単位	宮崎県	全国計	全国順位	九州順位	全国上位 ()内は各都道府県の実数)		
						1位	2位	3位
水産加工品製造額	億円	101.9	34,380	41	8	北海道(7,183)	静岡(3,272)	宮城(2,391)
冷凍水産物	億円	31.6	6,681	26	7	北海道(1,823)	静岡(790)	千葉(622)
水産練製品	億円	26.1	3,730	27	5	兵庫(380)	新潟(345)	宮城(240)
塩干塩蔵品	億円	12.1	2,602	26	7	北海道(1,055)	福岡(195)	静岡(142)
冷凍水産食品	億円	11.6	6,507	30	6	北海道(1,836)	静岡(1,108)	千葉(500)
水産缶詰・瓶詰	億円	2.9	952	15	3	静岡(319)	岩手(131)	北海道(130)

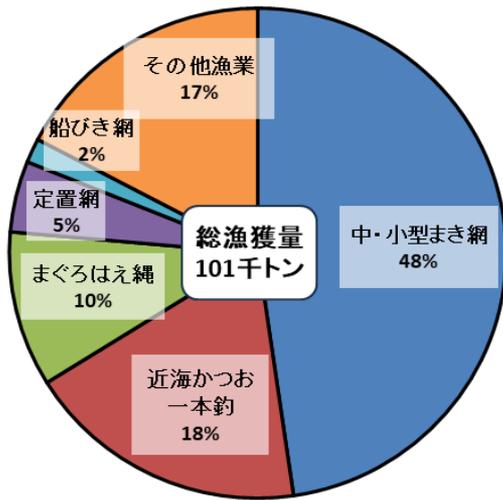
■出典:「2022年 経済構造実態調査(経済産業省)」 <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

海面漁業の生産状況～漁業種類別～

- ▶ 中・小型まき網漁業、近海かつお一本釣漁業、まぐろはえ縄漁業の3つの漁業種類で、海面漁業全体の約8割を占める。
- ▶ 令和3年の海面漁業の漁獲量、生産額は、101,029トン、202億円で中・小型まき網漁業におけるサバ類の不漁等により、前年と比べてそれぞれ15%、10%減少。

漁業種類別生産状況

単位 漁獲量:トン、生産額:百万円



漁業種類別漁獲割合 (R3)

区分		H29	H30	R元	R2	R3	対年増減率 (%)	
							R3/H29	R3/R2
合計	漁獲量	96,540	103,281	100,130	118,947	101,029	5	▲ 15
	生産額	24,665	24,152	22,901	22,388	20,194	▲ 18	▲ 10
中・小型まき網	漁獲量	37,079	45,193	45,711	61,270	48,187	30	▲ 21
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
近海かつお一本釣	漁獲量	17,605	19,375	15,113	17,221	18,634	6	8
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
まぐろはえ縄	漁獲量	12,229	9,722	11,256	10,655	10,355	▲ 15	▲ 3
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
定置網	漁獲量	4,067	4,938	3,616	4,252	4,738	17	11
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
船びき網	漁獲量	1,966	2,195	1,883	1,320	1,622	▲ 18	23
	生産額	-	-	-	-	-	-	-
その他漁業	漁獲量	23,594	21,858	22,551	24,229	17,493	▲ 26	▲ 28
	生産額	-	-	-	-	-	-	-

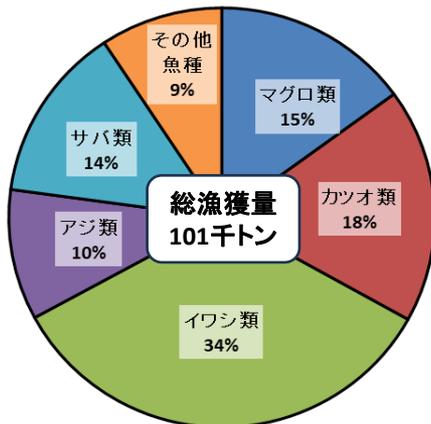
■出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

海面漁業の生産状況～魚種別～

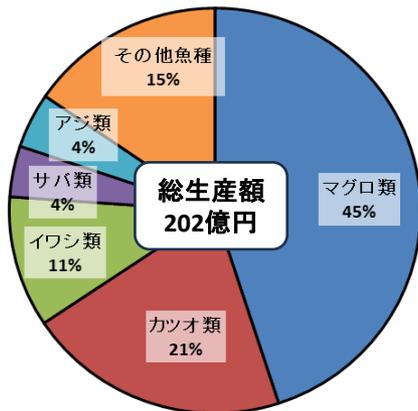
- ▶ 中・小型まき網漁業、かつお・まぐろ漁業が主に漁獲するイワシ類、カツオ類、マグロ類の3種類で全体の約7割を占め、生産額ではマグロ類とカツオ類で約7割を占める。
- ▶ 令和3年の魚種別漁獲量は、令和2年と比較し、サバ類やマグロ類が不漁であった一方で、カツオ類やアジ類は好漁となった。

魚種別生産状況

単位 漁獲量:トン、生産額:百万円



魚種別漁獲割合 (R3)



魚種別生産額割合 (R3)

区分		H29	H30	R1	R2	R3	対年増減比 (%)	
							R3/H29	R3/R2
合計	漁獲量	96,540	103,281	100,130	118,947	101,029	5	▲ 15
	生産額	24,665	24,152	22,901	22,388	20,194	▲ 18	▲ 10
マグロ類	漁獲量	18,533	16,448	13,501	21,291	15,135	▲ 18	▲ 29
	生産額	11,408	11,072	9,681	10,506	9,085	▲ 20	▲ 14
カツオ類	漁獲量	12,249	14,621	14,577	9,434	18,278	49	94
	生産額	4,781	4,623	4,162	3,287	4,168	▲ 13	27
イワシ類	漁獲量	18,982	16,998	18,257	38,128	34,358	81	▲ 10
	生産額	1,672	1,686	1,783	2,180	2,113	26	▲ 3
アジ類	漁獲量	11,923	8,121	8,565	6,882	10,168	▲ 15	48
	生産額	976	833	1,064	733	821	▲ 16	12
サバ類	漁獲量	21,353	35,481	34,759	32,438	13,687	▲ 36	▲ 58
	生産額	1,153	1,845	2,259	1,946	890	▲ 23	▲ 54
その他魚種	漁獲量	13,500	11,612	10,471	10,774	9,403	▲ 30	▲ 13
	生産額	4,675	4,093	3,952	3,736	3,117	▲ 33	▲ 17

■ 出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

海面養殖業の生産状況～魚類養殖～

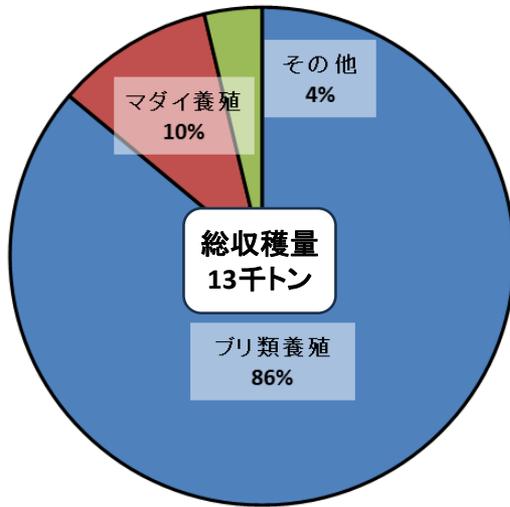
- 本県では、湾や入り江のある県北地域と県南地域において、主にブリ類を養殖。
- 令和3年の収穫量、生産額は、13,366トン、94億円で、新型コロナ流行による魚価の低迷から回復し、前年と比べて生産額が11%増加。

魚種別生産状況

単位 漁獲量：トン、生産額：百万円、平均単価：円/kg

区分		H29	H30	R1	R2	R3	増減比(%)	
							R3/H29	R3/R2
合計	収穫量	13,325	13,627	13,038	13,339	13,366	0.3	0.2
	生産額	8,965	9,437	9,378	8,513	9,461	6	11
	平均単価	673	693	719	638	708	5	11
ブリ類養殖	収穫量	11,917	12,304	11,596	11,915	11,513	▲ 3	▲ 3
	生産額	7,532	8,004	7,803	7,180	x	—	—
	平均単価	632	651	673	603	x	—	—
マダイ養殖	収穫量	955	875	949	1,011	1,360	42	35
	生産額	799	825	883	734	983	23	34
	平均単価	837	943	930	726	723	▲ 14	▲ 0.4
その他	収穫量	453	448	493	413	493	9	19
	生産額	634	608	692	599	432	▲ 32	▲ 28
	平均単価	1,400	1,357	1,404	1,450	876	▲ 37	▲ 40

■出典:「令和3年 漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」



魚種別生産額割合(R3)

海面養殖業の生産状況～貝類養殖～

- 本県では、県北地域と県南地域において、主にイワガキ、マガキ、ヒオウギを養殖。
- 令和3年におけるカキ類(イワガキ、マガキ)の収穫量、生産額は、30トン、3千万円で、新型コロナ流行による魚価の低迷から回復し、前年と比べ生産額が22%増加。

カキ類生産状況(R3)

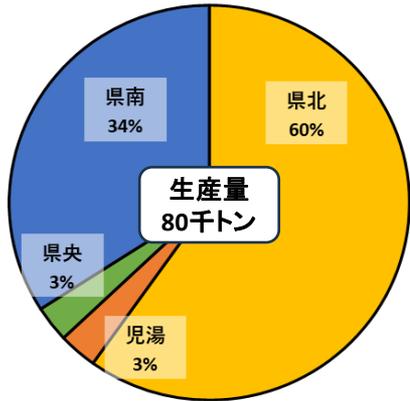
単位 漁獲量：トン、生産額：百万円、単価：円/kg

区分		H29	H30	R1	R2	R3	増減比(%)	
							R3/H29	R3/R2
カキ類	収穫量	22	48	41	34	30	36	▲ 12
	生産額	19	30	31	23	28	47	213
	単価	864	625	756	676	933	8	38

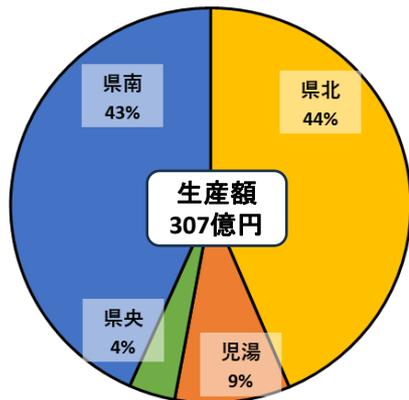
■出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

地域別の漁業の特徴～総括～

- 本県の漁業生産は大きく4地域に分けられ、県北地域(延岡市、門川町、日向市)と県南地域(日南市、串間市)で、本県の約8割を生産。
- 令和4年の生産量、生産額は、79,569トン、307億円で、前年と比べて、それぞれ31%、2%減少。



漁業種類別生産量割合 (R4)



漁業種類別生産額割合 (R4)

地域別生産量生産額の推移

単位 生産量：トン、生産額：百万円

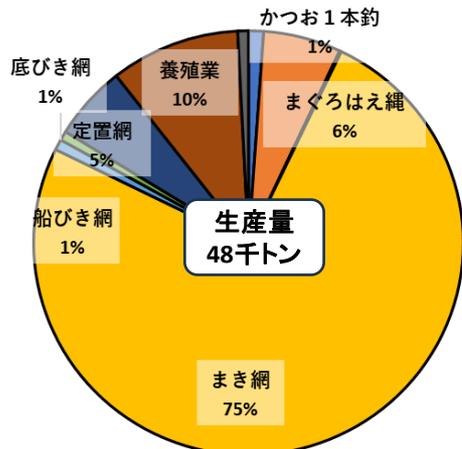
地域	項目	H30	R1	R2	R3	R4	対年増減比 (%)	
							R4/H30	R4/R3
合計	生産量	115,371	112,812	130,689	114,736	79,569	▲ 31	▲ 31
	生産額	32,385	33,051	31,897	31,212	30,669	▲ 5	▲ 2
県北	生産量	74,051	75,390	91,824	71,433	47,645	▲ 36	▲ 33
	生産額	13,794	15,021	14,400	13,543	13,368	▲ 3	▲ 1
児湯	生産量	2,402	2,700	2,775	3,073	2,477	3	▲ 19
	生産額	2,332	2,553	2,386	2,553	2,855	22	12
県央	生産量	2,055	2,206	1,610	3,059	2,355	15	▲ 23
	生産額	1,173	1,221	1,025	1,251	1,147	▲ 2	▲ 8
県南	生産量	36,864	32,516	34,480	37,170	27,092	▲ 27	▲ 27
	生産額	15,086	14,256	14,086	13,864	13,298	▲ 12	▲ 4

■ 出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」 <http://www.mzgyoren.jf-net.ne.jp/>

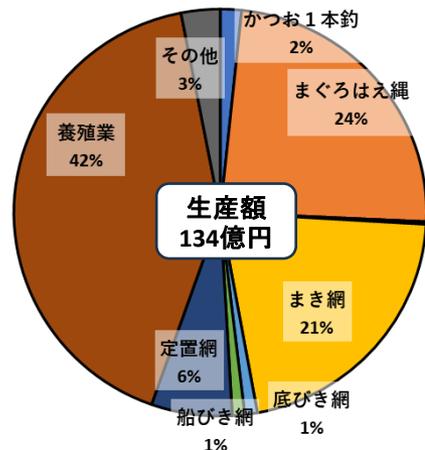
■ 注 :集計方法が異なるため、「漁業・養殖業生産統計年報」の集計値とは異なる。
また、年(1～12月)集計であるため、漁協業務報告書における集計値とは異なる場合がある。

地域別の漁業の特徴～県北～

- 県北地域では、生産量の約8割をまき網漁業が占め、生産額では養殖業、まぐろはえ縄漁業、まき網漁業で8割を占めている。
- 令和4年の生産量、生産額は、47,645トン、134億円で、まき網や船びき網の不漁などにより、前年と比べ生産量が33%減少。



漁業種類別生産量割合(R4)



漁業種類別生産額割合(R4)

漁業種類別の推移

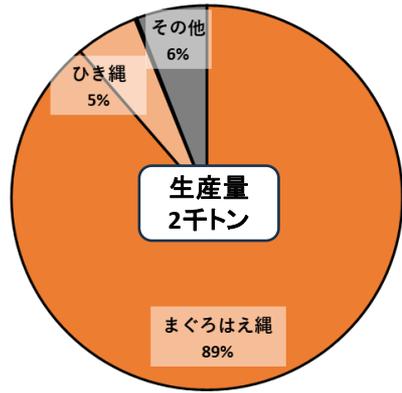
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	H30	R1	R2	R3	R4	対年増減比(%)	
							R4/H30	R4/R3
合計	生産量	74,051	75,390	91,824	71,433	47,645	▲ 36	▲ 33
	生産額	13,794	15,021	14,400	13,543	13,368	▲ 3	▲ 1
かつお一本釣	生産量	475	481	555	636	539	13	▲ 15
	生産額	190	173	197	170	273	44	60
まぐろはえ縄	生産量	2,818	3,474	3,219	3,575	2,785	▲ 1	▲ 22
	生産額	3,006	3,411	3,145	3,442	3,215	7	▲ 7
ひき縄	生産量	42	63	51	72	64	52	▲ 12
	生産額	32	42	31	38	45	40	18
まき網	生産量	60,282	61,852	77,999	57,215	35,802	▲ 41	▲ 37
	生産額	3,361	4,395	4,673	3,321	2,808	▲ 16	▲ 15
底びき網	生産量	508	589	534	491	389	▲ 24	▲ 21
	生産額	173	175	130	127	143	▲ 17	13
船びき網	生産量	1,139	804	710	866	338	▲ 70	▲ 61
	生産額	651	362	331	235	129	▲ 80	▲ 45
定置網	生産量	2,532	1,954	2,328	2,808	2,698	7	▲ 4
	生産額	808	725	707	711	847	5	19
養殖業	生産量	5,771	5,451	5,786	5,491	4,646	▲ 19	▲ 15
	生産額	5,201	5,275	4,829	5,296	5,584	7	5
その他	生産量	484	723	642	279	384	▲ 21	38
	生産額	372	463	356	203	324	▲ 13	60

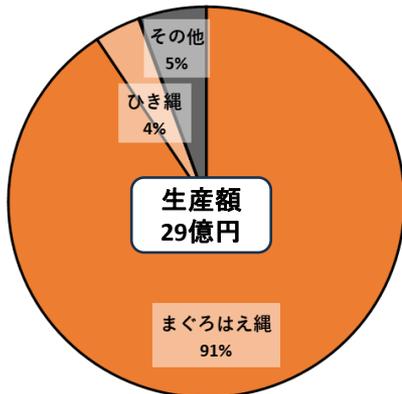
■ 出典：「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

地域別の漁業の特徴～児湯～

- 児湯地域(都農町、川南町)は、生産量、生産額の約9割をまぐろはえ縄漁業が占めている。
- 令和4年の生産量、生産額は、2,477トン、29億円で、前年と比べ生産量が19%減少したが、高単価に支えられ、生産額は12%増加。



漁業種類別生産量割合 (R4)



漁業種類別生産額割合 (R4)

漁業種類別の推移

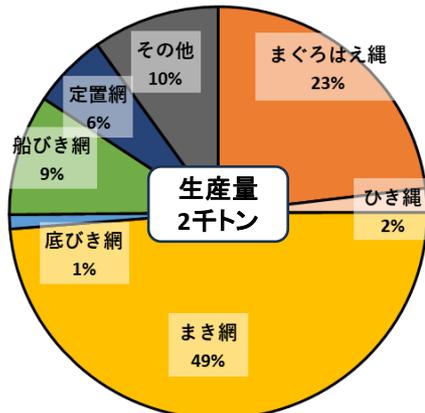
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	H30	R1	R2	R3	R4	対年増減比(%)	
							R4/H30	R4/R3
合計	生産量	2,402	2,700	2,775	3,073	2,477	3	▲ 19
	生産額	2,332	2,553	2,386	2,553	2,855	22	12
かつお一本釣	生産量							
	生産額							
まぐろはえ縄	生産量	2,049	2,309	2,481	2,774	2,199	7	▲ 21
	生産額	2,055	2,297	2,200	2,316	2,589	26	12
ひき縄	生産量	98	114	79	111	129	31	17
	生産額	73	69	38	57	107	46	89
まき網	生産量							
	生産額							
底びき網	生産量	15	18	19	12	4	▲ 70	▲ 63
	生産額	10	12	11	7	3	▲ 74	▲ 61
船びき網	生産量							
	生産額							
定置網	生産量							
	生産額							
養殖業	生産量							
	生産額							
その他	生産量	239	259	196	176	144	▲ 40	▲ 18
	生産額	193	176	138	174	156	▲ 19	▲ 10

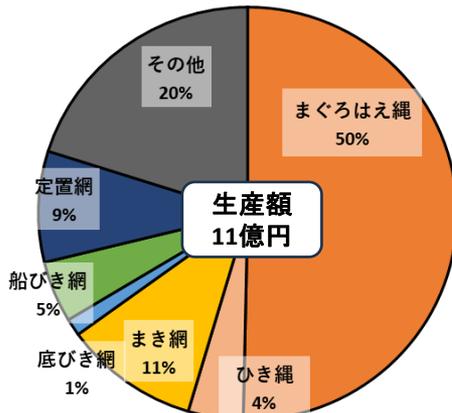
■出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

地域別の漁業の特徴～県央～

- 県央地域(宮崎市)においては、生産量の約5割をまき網漁業、生産額の約5割をまぐろはえ縄漁業が占める。また、他地域と比べ船びき網の割合が高いことが特徴である。
- 令和4年の生産量、生産額は、2,355トン、11億円で、まぐろはえ縄漁業の廃業や底曳網等の不漁により、前年と比べ生産量が23%、生産額が8%減少。



漁業種類別生産量割合 (R4)



漁業種類別生産額割合 (R4)

漁業種類別の推移

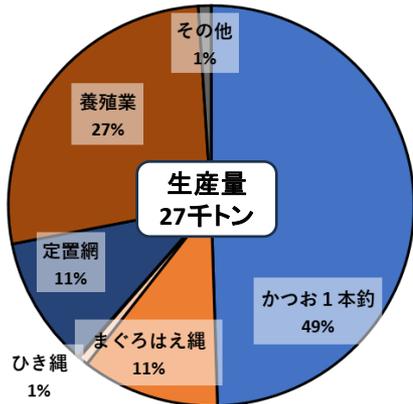
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	H30	R1	R2	R3	R4	対年増減比(%)	
							R4/H30	R4/R3
合計	生産量	2,055	2,206	1,610	3,059	2,355	15	▲ 23
	生産額	1,173	1,221	1,025	1,251	1,147	▲ 2	▲ 8
かつお一本釣	生産量							
	生産額							
まぐろはえ縄	生産量	578	621	735	765	544	▲ 6	▲ 29
	生産額	553	602	584	677	596	8	▲ 12
ひき縄	生産量	75	62	58	64	45	▲ 41	▲ 30
	生産額	52	47	36	38	39	▲ 26	2
まき網	生産量	104	93	0	1,033	1,148	1004	11
	生産額	22	20	0	73	104	382	41
底びき網	生産量	81	71	58	42	26	▲ 67	▲ 38
	生産額	47	38	28	21	15	▲ 69	▲ 31
船びき網	生産量	831	969	369	801	223	▲ 73	▲ 72
	生産額	198	231	84	178	48	▲ 76	▲ 73
定置網	生産量	124	138	120	127	138	11	9
	生産額	57	74	58	58	87	52	49
養殖業	生産量							
	生産額							
その他	生産量	262	253	270	228	232	▲ 12	1
	生産額	244	209	234	205	260	6	27

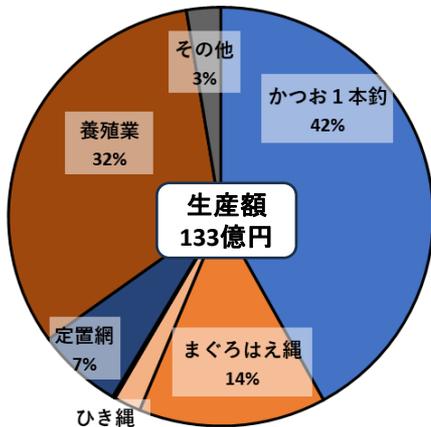
■出典:「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

地域別の漁業の特徴～県南～

- 県南地域においては、生産量、生産額の約8割をかつお・まぐろ漁業、養殖業が占める。
- 令和4年の生産量、生産額は、27,092トン、133億円で、かつお一本釣の不漁等により、前年と比べ生産量が27%、生産額が4%減少。



漁業種類別生産量割合 (R4)



漁業種類別生産額割合 (R4)

漁業種類別の推移

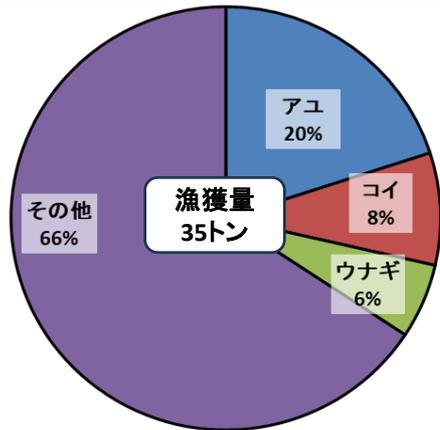
単位 生産量：トン、生産額：百万円

漁業種類	項目	H30	R1	R2	R3	R4	対年増減比 (%)	
							R4/H30	R4/R3
合計	生産量	36,864	32,516	34,480	37,170	27,092	▲ 27	▲ 27
	生産額	15,086	14,256	14,086	13,864	13,298	▲ 12	▲ 4
かつお1本釣	生産量	22,339	17,829	19,870	22,404	13,412	▲ 40	▲ 40
	生産額	7,226	5,593	6,412	5,511	5,665	▲ 22	3
まぐろはえ縄	生産量	3,048	3,475	3,042	3,350	2,978	▲ 2	▲ 11
	生産額	1,786	1,940	1,574	1,864	2,015	13	8
ひき縄	生産量	439	374	262	270	214	▲ 51	▲ 21
	生産額	302	256	160	171	197	▲ 35	15
まき網	生産量							
	生産額							
底びき網	生産量	0	13	6	5	2	1120	▲ 46
	生産額	0	8	4	3	1	606	▲ 46
船びき網	生産量	26	26	41	22	19	▲ 28	▲ 14
	生産額	66	61	78	39	33	▲ 50	▲ 15
定置網	生産量	2,264	1,459	1,798	1,791	2,864	26	60
	生産額	720	563	529	544	816	13	50
養殖業	生産量	8,475	9,065	9,045	9,069	7,327	▲ 14	▲ 19
	生産額	4,643	5,244	4,930	5,462	4,222	▲ 9	▲ 23
その他	生産量	273	275	416	260	276	1	6
	生産額	343	589	400	270	349	2	29

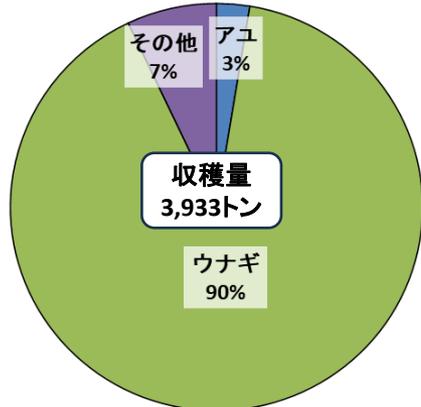
■ 出典：「漁業生産統計(宮崎県漁業協同組合連合会)」

内水面漁業・養殖業の生産状況

- ▶ 令和3年の主要河川(大淀川、一ツ瀬川)における漁獲量は35トンで、前年に比べて2トン(6%)増加。
- ▶ 内水面養殖業は、ウナギが生産量の9割を占め、令和3年の生産量は3,933トンで、前年に比べて681トン(21%)増加。



魚種別漁獲割合 (R3)



魚種別収穫割合 (R3)

魚種別生産状況

単位 漁獲量:トン

区分	H29	H30	R元	R2	R3	対年増減比 (%)		
						R3/H29	R3/R2	
漁獲量	合計	42	33	39	33	35	▲ 17	6
	アユ	14	8	9	6	7	▲ 50	17
	コイ	3	3	3	4	3	0	▲ 25
	ウナギ	3	2	3	2	2	▲ 33	0
	その他	22	20	24	21	23	5	10
養殖収穫量	合計	3,914	3,133	3,604	3,252	3,933	1	21
	アユ	206	181	126	127	102	▲ 51	▲ 20
	コイ	360	330	326	x	x	-	-
	ウナギ	3,262	2,539	3,070	2,856	3,554	9	24
	その他	86	83	82	269	277	-	-

■ 出典:「漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)」

■ 内水面漁業:

- ・公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいい、販売及び自家消費を目的として漁獲した魚種別の数量並びにあゆ、うなぎの種苗を採捕した数量を調査対象とし、遊漁者の採捕量は含まない。
- ・平成16年に調査範囲の見直しが実施され、大淀川・一ツ瀬川の2河川が調査範囲とされた。

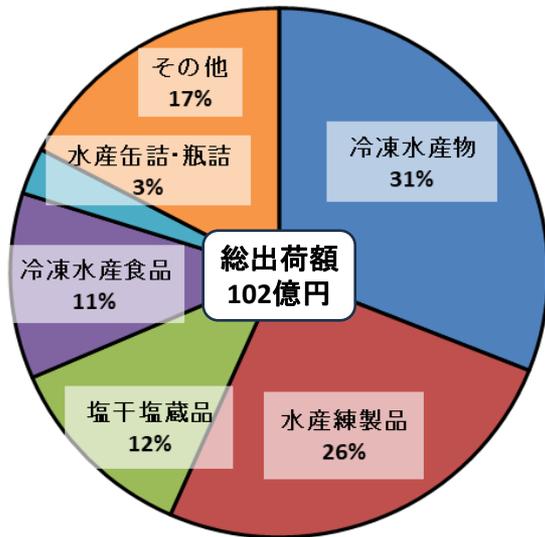
■ 内水面養殖漁業: 販売を目的として、一定区画内の内水面において、養殖場等を設置し、人為的管理を積極的に行い、水産動植物を育成収穫する事業

水産加工業の生産状況

- ▶ 本県水産加工業は、県内に広く加工場が立地し、主に冷凍水産物や練製品、塩干塩蔵品を製造している。
- ▶ 令和3年の水産物製品出荷額は102億円であった。

水産物製品出荷額

単位：百万円



産業細分類別割合 (R3)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	対年増減比 (%)	
						R3/R2	
合計	9,972	10,601	10,188	9,684	10,194	5	
ねり製品	2,598	2,498	2,515	2,493	2,610	5	
塩干・塩蔵品	1,237	1,418	1,135	1,006	1,212	21	
冷凍水産物	—	905	829	2,432	3,163	30	
冷凍水産食品	2,417	1,769	1,633	1,896	1,157	▲ 39	
その他	3,720	4,011	4,076	1,857	2,053	11	

■ 出典：H29～R元 「水産加工統計調査(水産庁)※」

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/suisan_ryutu/suisan_kakou/

R2 「経済センサス(経済産業省)」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>

R3 「経済構造実態調査(経済産業省)」

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

※水産加工統計調査は令和2年から主産県調査(直近の漁業センサスの結果に基づき、品目別に全国の80%を占めるまでの上位都道府県を対象とした調査)となり、本県は該当しなくなったため、令和2年以降の本県統計情報はありません。

漁業就業者の推移

- 漁業センサス(H30)における本県漁業就業者は2,202人で、前回(H25)より475人(18%)減少。
- 漁業者は年々減少し、特に60歳以上が約4割となっており、高齢化が進行。

性別年齢別漁業者の推移

単位：人

区分	総計	男							女
		小計	15～24歳	25～39歳	40～59歳	60歳以上	うち65歳以上	60歳以上 構成比(%)	
S63	6,370	5,825	508	1,700	2,674	943	453	15%	545
H 5	4,994	4,562	269	981	2,163	1,149	555	23%	432
H10	4,277	4,008	207	683	1,807	1,311	749	31%	269
H15	3,749	3,495	207	543	1,516	1,229	847	33%	254
H20	3,360	3,199	166	582	1,309	1,142	792	34%	161
H25	2,677	2,561	127	456	898	1,080	679	40%	116
H30	2,202	2,107	116	343	704	944	673	43%	95
H30構成比(%)	100	96	5	16	32	43	31		4
対H25増減比(%)	▲ 18	▲ 18	▲ 9	▲ 25	▲ 22	▲ 13	▲ 1		▲ 18

■出典：「漁業センサス(農林水産省)」 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/>

■漁業就業者：満15歳以上で、過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者。

漁業経営体の推移～漁業種類別～

- 漁業経営体も、年々減少しており、漁業センサス(H30)における経営体数は950経営体で、前回より203経営体(18%)減少。
- 特に、その他釣、その他のはえ縄、定置網の個人経営体で減少数が多い。

漁業種類別経営体の推移

単位：経営体

年度	計	底びき網	中小まき網	船びき網	刺網	かつお一本釣	その他の釣	まぐろはえ縄	その他のはえ縄	定置網	採貝採藻	その他	海面養殖
S63	2,232	211	59	27	347	66	541	161	353	114	121	84	148
H5	2,051	180	54	27	309	52	492	182	312	103	82	137	121
H10	1,792	159	57	25	259	73	415	177	266	104	93	77	87
H15	1,603	133	33	24	272	48	487	175	182	84	53	56	56
H20	1,402	97	34	26	228	46	409	165	144	78	70	59	46
H25	1,153	63	33	23	201	38	317	148	101	73	58	59	39
H30	950	55	22	24	201	34	229	131	69	54	48	46	37
H30構成比(%)	100	6	2	3	21	4	24	14	7	6	5	5	4
対H25増減比(%)	▲ 18	▲ 13	▲ 33	4	0	▲ 11	▲ 28	▲ 12	▲ 32	▲ 26	▲ 17	▲ 22	▲ 5

■出典：「漁業センサス(農林水産省)」

■漁業経営体：過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

漁業経営体の推移～階層別～

➤ 漁業センサス(H30)において、沿岸漁業層は82%、かつお・まぐろ漁業、まき網漁業などを合わせた中小漁業層は18%となっている。

階層別漁業経営体の推移

単位：経営体

年	計	経営体階層別経営体												漁業層別経営体			
		漁船非使用	漁船使用											定置網	海面養殖	沿岸漁業層	中小漁業層
			無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船使用												
		1トン未満			1～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100トン以上					
S63	2,232	17	-	-	233	442	873	146	103	5	44	78	28	114	148	1974	258
H5	2,051	16	-	-	224	372	822	156	107	6	31	64	29	103	121	1814	237
H10	1,792	14	-	-	171	299	727	164	114	7	30	40	35	104	87	1566	226
H15	1,603	23	-	-	138	275	667	130	126	6	28	29	41	84	56	1373	230
H20	1,402	19	-	79	48	241	581	100	122	6	31	22	29	78	46	1192	210
H25	1,153	16	-	79	18	175	463	97	113	8	30	18	24	73	39	960	193
H30	950	7	-	73	11	135	369	92	104	4	27	16	21	54	37	778	172
H30構成比(%)	100	1	-	8	1	14	39	10	11	0.4	3	2	2	6	4	82	18
対H25年比(%)	▲ 18	▲ 56	-	▲ 8	▲ 39	▲ 23	▲ 20	▲ 5	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 26	▲ 5	▲ 19	▲ 11

■出典：「漁業センサス(農林水産省)」

■沿岸漁業層：漁船非使用、船外機付漁船、10トン未満の動力漁船、定置網、海面養殖漁業をあわせた層

■中小漁業層：10トン以上の動力漁船を使用するかつお一本釣漁業・まぐろはえ縄・まき網漁業をあわせた層

新規就業者の状況～総括～

- 毎年50人前後が新たに就業しており、令和4年に新たに就業した漁業者は51人。
- 新規就業者の半数は、他産業からの転職者で、県立高等水産研修所からの就業者は約2割。

就業前形態別新規就業者数の推移

単位：人

区分	就業年					割合
	H30	R1	R2	R3	R4	
中学		4	1	1	2	4%
高校	8	7	4	17	11	22%
うち海洋高校	2	4	3	4	1	2%
うちその他の高校	6	3	1	13	10	20%
県立高等水産研修所	9	7	6	8	7	14%
大学・専門学校	2	5	5	3	3	6%
他産業からの転職	26	30	30	24	28	55%
総計	45	53	46	53	51	100%

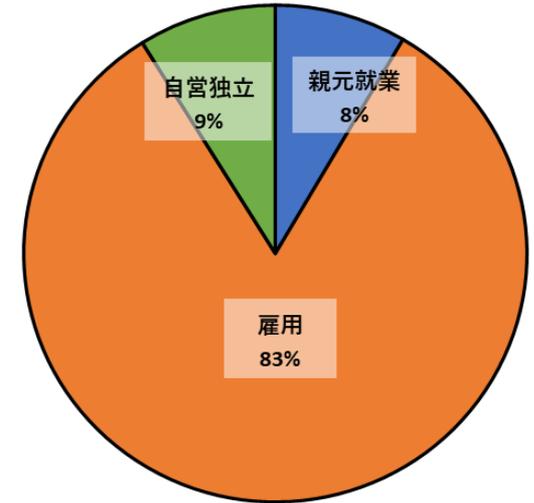
新規就業者の状況～就業先～

- 新規就業者の就業先は、養殖漁業やかつお一本釣漁業の割合が高く、令和4年は、かつお一本釣り漁業が3割、養殖業が2割を占めた。
- 就業形態は、全体の約8割が雇われで、親元就業や個人で漁業を行う自営独立はそれぞれ1割。

漁業種類別新規就業者数の推移

単位:人

区分	就業年							割合
	H26~H29	H30	R1	R2	R3	R4	総計	
かつお一本釣	49	13	9	4	12	15	102	23%
まぐろはえ縄	23	7	4	4	7	4	49	11%
中型まき網	32	4	5	9	3	4	57	13%
大型定置網	14	3	6	2	2	3	30	7%
小型定置網	4	5		5		3	17	4%
機船船びき網	10		2	2	1	5	20	5%
小型底びき網	2		2				4	1%
固定式刺網	2		1	2			5	1%
ひき縄	3	1	1	1		1	7	2%
はえ縄	1				2		3	1%
一本釣	11	1	5		2	1	20	5%
刺網	0			1			1	0%
採介採藻	2		2	2		4	10	2%
養殖	35	11	16	14	24	11	111	25%
総計	188	45	53	46	53	51	436	100%



就業形態別割合
(H30~R4平均)

新規就業者の状況～育成～

- 県と国が研修制度を構築し、漁業への新規就業希望者に対し、その適性を把握できる機会の提供や、就業者を育成するための技術指導を実施。
- 令和4年度は、短期研修11名、中期研修5名、長期研修19名が受講。

漁業研修の受講者

単位：人

実施年度		H30	R1	R2	R3	R4	
短期研修		4	3	4	5	11	
中期研修				3	4	5	
長期研修	大臣許可漁業	6	7	4	10	8	
	沿岸漁業	独立	2	2	2	5	2
		雇用	4	4	6	9	9

■ 出典：水産政策課 担い手・普及担当調べ

■ 研修制度

- 短期漁業研修(県制度)：漁業に興味を持った者が実際に漁業を体験できる入門的な研修。研修は3日間程度。
- 中期漁業研修(県制度)：指導漁業者の下で受ける、より実践的な研修。研修期間は1か月程度。
- 長期漁業研修(国制度)：指導漁業者の下で働きながら受ける、さらに実践的な研修。研修期間は1～3年。

新規就業者の状況～定着～

- 新規就業者の定着率は、5年目で56%で、5年間で約4割の新規就業者が離職。
- 離職理由は、体力面や人間関係によるものだけでなく、将来の不安などによる離職もあった。

就業後定着率(H24～R3調査)

単位：人

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
新規就業者数	477	420	369	323	277
離職者数	25	87	113	123	121
定着率	95%	79%	69%	62%	56%

■ 出典：水産政策課 担い手・普及担当調べ

外国人材の雇用

- ▶ 本県漁業の外国人研修制度は、平成4年に日南市で導入され、現在は、かつお・まぐろ漁業、定置網漁業、まき網漁業で多くの外国人が雇用されている。
- ▶ 令和4年度に受け入れた外国人は552人となり、新型コロナ流行による入国制限が緩和されたことから、前年度に比べて149人増加。

資格別外国人材の推移

単位：人

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
技能実習	210	220	213	214	213	238	264	189	97	207※
特定技能								18	14	61
マルシップ	289	266	220	247	282	278	255	286	292	284
計	499	486	433	461	495	516	519	493	403	552

■出典：水産政策課 担い手・普及担当調べ

■各制度の概要

- 技能実習制度：開発途上国への国際貢献と国際協力を目的として、日本の技術・技能・知識の習得を支援する制度
- 特定技能制度：深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有した即戦力となる外国人材を雇用できる制度
- マルシップ方式：日本人等が所有する船舶を外国法人等に貸渡し（裸用船）、当該外国法人が外国人船員を乗り込ませたものを貸渡人たる日本法人等がチャーターバック（定期用船）し、日本船主が運航・操業する方式

※新型コロナ流行による帰国困難者や特定技能への移行に時間を要する場合の特例措置（特定活動）の外国人材も含む。

漁業用燃油価格の状況

- 本県における燃油費の漁業支出に占める割合は、個人経営体で15%、まぐろはえ縄で17%、かつお一本釣で20%を占め、燃油価格の動向は漁業経営に大きな影響を及ぼす。
- 近年、燃油価格がロシア・ウクライナ情勢による影響や急速な円安の影響を受けて高騰。国による燃料油価格激変緩和対策事業の実施により、若干緩和されているが、依然として高い水準で推移。

漁業用A重油価格の推移

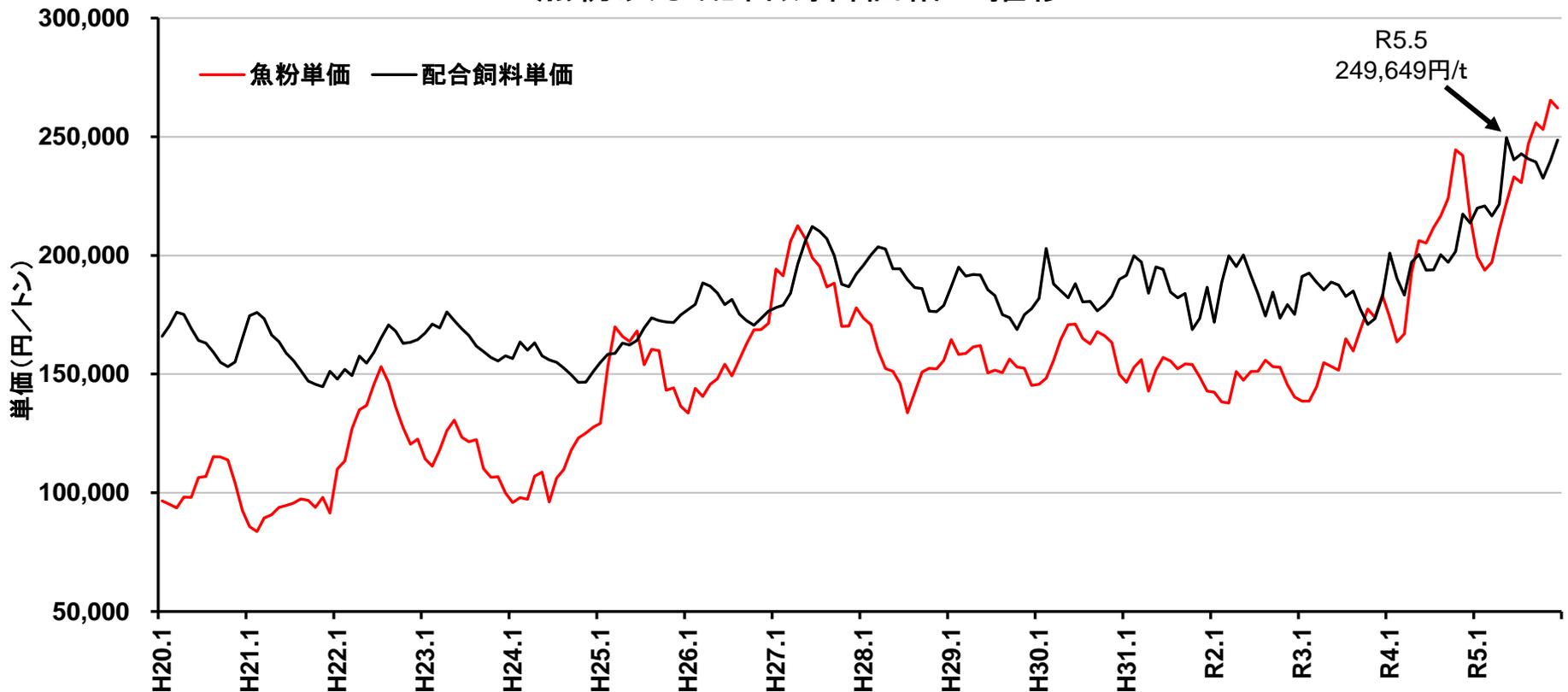


■出典：：水産政策課 漁村振興担当調べ

養殖用配合飼料価格の状況

- 本県における養殖業の漁業支出に占めるえさ代の割合は55%であり、養殖用配合飼料価格の動向は養殖漁業経営に大きな影響を及ぼす。
- 魚粉需要の拡大を背景に、配合飼料の主原料である魚粉の輸入価格は上昇傾向であることから、配合飼料価格も高騰し、令和5年5月には1tあたり約25万円と高い水準で推移。

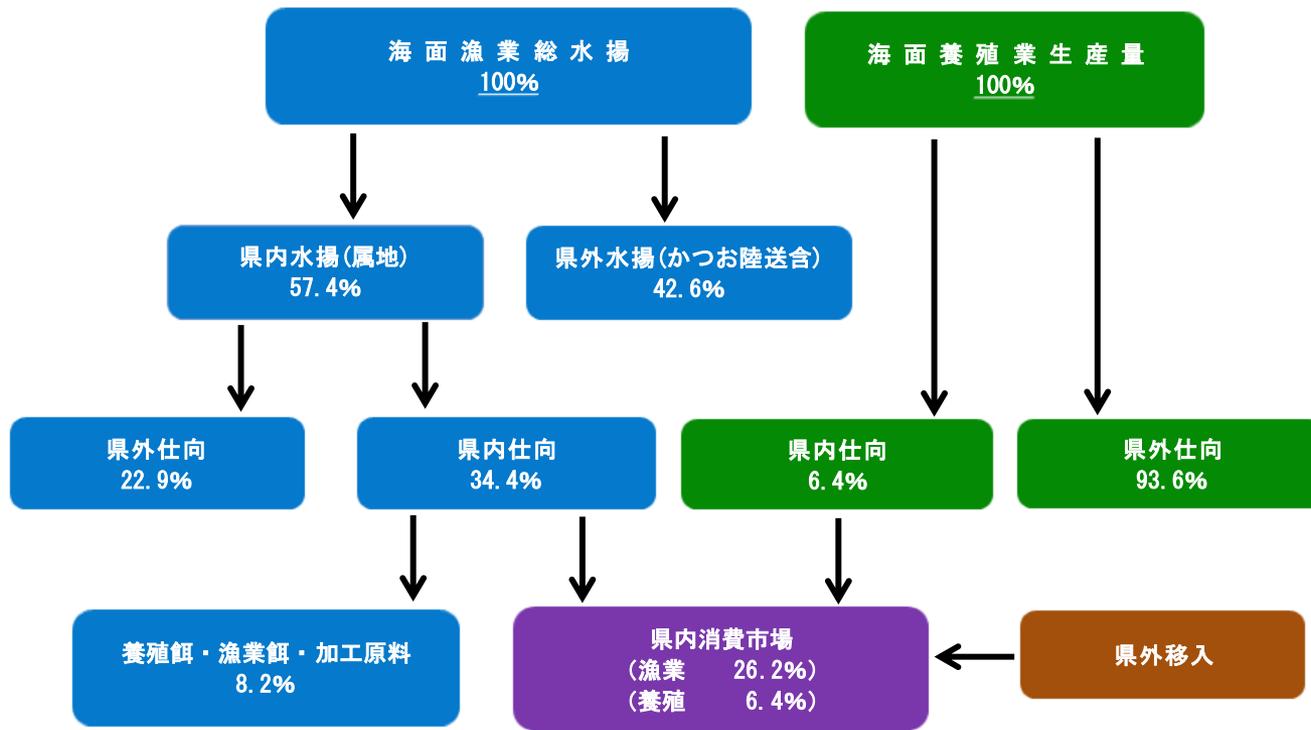
魚粉及び配合飼料価格の推移



■ 出典：魚粉単価：「貿易統計（財務省）」、配合飼料単価：水産庁調べ

水産物の流通動向

- ▶ 海面漁業総水揚量のうち、県内水揚げは約57%で、そのうちかつお・まぐろ漁業による県外水揚げは約43%。
- ▶ 海面養殖業については、すべて県内で水揚げされているが、県内に流通するのは6%で、約94%が県外に出荷。
- ▶ 本県の漁業者による県内水揚量のうち、県内消費市場での取扱は、海面漁業で約26%、養殖漁業で約7%。



■算出方法：水産政策課による「漁協・市場聞き取り調査」及び「令和3年度 地方卸売市場実態調査」より仕向割合を推定。

水産物の消費動向

- 宮崎市における令和4年の「生魚介類」支出金額は35.1千円で、全国平均42.6千円よりも7.6千円少なく、52都市中48位と、下位に位置。
- 水産加工品についても、生鮮魚介と同様、全国でも下位に位置しており、水産物の消費は低調である。

宮崎市における品目別支出額及び全国順位の推移

単位：円

区分		H30	R1	R2	R3	R4	増減比(%)	
							R4/H30	R4/R3
生鮮魚介	支出金額	35,553	36,286	37,885	35,243	35,082	▲ 1	▲ 1
	順位	49	43	48	49	48	—	—
まぐろ	支出金額	2,746	3,497	2,875	3,017	2,343	▲ 15	▲ 22
	順位	38	33	38	38	39	—	—
かつお	支出金額	2,023	1,823	1,861	2,111	2,115	5	0.2
	順位	13	13	9	10	8	—	—
あじ	支出金額	2,389	2,362	1,696	1,990	1,901	▲ 20	▲ 5
	順位	4	3	8	4	4	—	—
さば	支出金額	1,184	1,114	1,420	1,040	1,239	5	19
	順位	15	13	2	11	3	—	—
塩干魚	支出金額	10,682	9,541	10,414	9,233	9,814	▲ 8	6
	順位	47	50	47	50	49	—	—
魚肉練製品	支出金額	7,442	6,517	6,769	8,449	8,539	15	1
	順位	44	51	50	24	30	—	—
魚介の缶詰	支出金額	2,777	2,309	3,088	2,555	2,051	▲ 26	▲ 20
	順位	23	43	23	29	47	—	—

■ 出典：「家計調査 家計収支編（総務省）」 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/>
「都市階級・地方・都道府県庁所在市別 1世帯当たり支出金額、購入数量及び平均価格、二人以上の世帯」より集計

水産物のブランド

- 県水産物の中で一定の基準を満たした優れたものをブランド品としてPR・普及するため、県独自の水産物ブランド認証制度を創設。
- 平成14年度から現在まで、10品目を認証。

宮崎県水産物ブランド認証品一覧

認証年度	ブランド品名	ブランドの優位性	主生産者
H14	宮崎カンパチ	脱血処理(高鮮度保持)	丸栄水産(JF串間)
H14	北浦灘アジ	蓄養時の餌止めによる胃内容物除去(品質安定)	まき網漁業者(JF北浦)
H15	門川金鯧	紫外線殺菌海水での蓄養(品質安定) 出荷サイズ400g~1kg	小型底曳漁業者(JF門川)
H16	ひむか本サバ	無投薬養殖、出荷前の餌止め(品質安定)	中西茂広(JF北浦)
H17	宮崎かつおうみっこ節	添加物を使用しない伝統製法	日南市漁協女性部
H19	五ヶ瀬やまめ	人工種苗、出荷前餌止め(品質安定)	やまめの里漁業生産組合
H20	宮崎焼酎もろみ漬け(シイラ)	特許製法による製造	水永水産
H20	宮崎一口あわび 浦の恵	天然より小さいサイズ(5~10cm)の出荷	養殖業者(JF島浦町、JF延岡市)
H22	みやざき金ふぐ	漁期(10~2月)、出荷サイズ100g以上 鮮度保持出荷(高品質)	フグ延縄漁業者(JF都農町)
R5	宮崎うなぎ	シラスウナギから宮崎方式により一貫した飼育管理 出荷サイズ200g以上	(一社)宮崎県シラスウナギ協議会

卸売市場の動向

- 水産物の効率的な流通において重要な役割を果たす卸売市場は、県内に、消費地市場が5市場、産地市場が12市場ある。
- 令和3年度の県内市場の取扱量及び取扱金額は、87,644トン、207億500万円で、前年より取扱量は16,380トン(16%)減少したが、取扱金額は4億7,500万円(2%)増加。

市場名		R元年度		R2年度		R3年度		主要品目 (鮮魚)
		取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	
消費地市場	宮崎市公設地方卸売市場(株)宮崎魚市場	9,894	6,900	11,562	7,139	13,157	7,676	カツオ、マグロ類、ブリ類
	地方卸売市場(株)延岡魚市場	1,825	851	1,797	750	1,488	676	アジ類、サバ類、ブリ類
	地方卸売市場日向水産(株)	222	116	215	129	155	182	アジ類、カツオ、マグロ類
	地方卸売市場(株)小林魚市場	322	293	286	261	267	247	ブリ類、アジ類、マグロ類
	都城市公設地方卸売市場(株)都城中央魚市場	902	610	900	570	766	597	ブリ類、アジ類、マグロ類
	小 計	13,165	8,770	14,760	8,849	15,833	9,378	
産地市場	北浦漁業協同組合地方卸売市場	56,818	6,190	67,975	6,015	53,167	5,303	サバ類、イワシ類、ブリ類
	島浦町漁業協同組合地方卸売市場	8,099	628	13,357	768	8,714	501	サバ類、イワシ類、ブリ類
	延岡市漁業協同組合地方卸売市場	453	266	276	140	213	72	シラス、アオメエソ、タチウオ
	庵川漁業協同組合地方卸売市場	1,037	635	1,321	611	1,189	681	イワシ類、アジ類、タチウオ
	門川漁業協同組合地方卸売市場	189	101	169	83	286	116	シラス、ハモ、カツオ
	日向市漁業協同組合地方卸売市場	972	432	927	429	1,752	1,061	マグロ類、タチウオ、サワラ
	川南町漁業協同組合地方卸売市場	324	213	253	142	261	177	シイラ、サワラ、ニベ類
	日南市漁業協同組合地方卸売市場	1,941	1,911	1,795	1,856	2,112	1,924	マグロ類、シイラ、トビウオ類
	南郷漁業協同組合地方卸売市場	2,786	1,178	3,044	1,157	3,980	1,358	カツオ、マグロ類、アジ類
	串間市東漁業協同組合地方卸売市場	26	13	21	6	30	8	トビウオ類、タイ類
	串間市漁業協同組合地方卸売市場	94	131	87	142	70	91	シラス、エビ類、タイ類
	都農町漁業協同組合地方卸売市場	68	38	39	32	37	35	フグ類、タイ類、ハモ
小 計	72,813	11,739	89,264	11,381	71,811	11,327		
合 計	85,978	20,509	104,024	20,230	87,644	20,705		

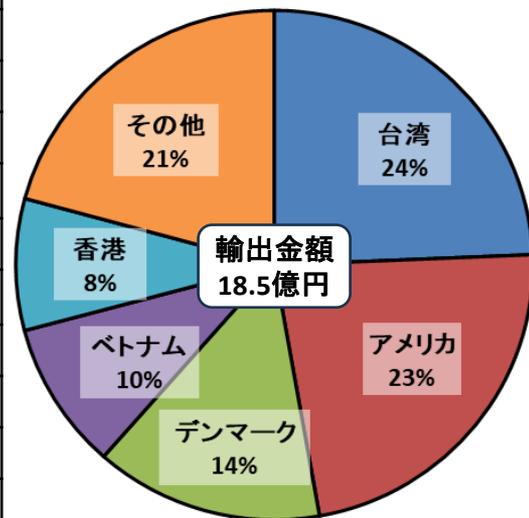
水産物の輸出状況～総括～

- ▶ 令和4年における本県水産物の輸出量(製品重量ベース)は1,724トンで、前年から9%増加、輸出額は18.5億円で、円安の影響等により前年から141%増加。
- ▶ 主な輸出国は、台湾、アメリカ、デンマーク、ベトナム、香港で、これらの国と地域で全体の8割を占める。

本県水産物の輸出の推移

単位 数量:トン、金額:万円

区分			H30	R元	R2	R3	R4	対年増減比(%)	
								R4/H30	R4/R3
合計		数量	2,864	2,261	4,188	1,582	1,724	▲ 40	9
		金額	78,780	86,724	100,480	76,617	184,959	135	141
香港	養殖ブリ、加工品(キャビア、ウナギ)、鮮魚等	数量	310	247	153	85	188	▲ 39	121
		金額	28,563	21,442	17,163	6,876	15,450	▲ 46	125
台湾	養殖ブリ、サバ、ボラ、加工品(キャビア)、鮮魚等	数量	44	75	105	89	168	282	89
		金額	4,267	13,598	18,942	17,454	45,021	955	158
ベトナム	養殖ブリ、サバ、ボラ、鮮魚等	数量	1,168	1,652	2,284	997	828	▲ 29	▲ 17
		金額	12,589	17,423	23,294	10,272	17,363	38	69
アメリカ	養殖ブリ、加工品(ウナギ、キャビア)、鮮魚等	数量	15	82	15	50	70	362	40
		金額	2,977	11,350	7,455	8,922	42,274	1320	374
デンマーク	養殖ブリ	数量	x	x	x	x	x	-	-
		金額	x	x	x	x	x	-	-
その他	養殖魚、サバ、加工品(しらす等)、鮮魚等	数量	1,296	167	1,602	290	264	▲ 80	▲ 9
		金額	25,963	17,659	29,704	22,999	38,440	48	67



国別輸出額割合 (R4)

水産物の輸出状況～地域別～

- 輸出先地域では、アジア向けが54%を占めており、ブリや加工品等様々な水産物を輸出。
- 欧州向けは、HACCPや輸出水産食品取扱施設等の認定が必要であり、すべての認証を得ている養殖ブリのみ輸出。
- アフリカ向けは、サバやボラの豊漁時には輸出されていたが、これら魚種の不漁により、令和3年以降は輸出実績がない。

本県水産物の輸出の推移

単位 数量:トン、金額:万円

区分			H30	R元	R2	R3	R4	増減率(%)	
								R4/H30	R4/R3
合計		数量	2,864	2,261	4,188	1,582	1,724	▲ 40	9
		金額	78,780	86,724	100,480	76,617	184,959	135	141
アジア	ブリ、加工品(キャビア、ウナギ)、鮮魚等	数量	1,714	2,103	4,115	1,406	1,333	▲ 22	▲ 5
		金額	57,676	65,139	87,241	50,382	99,561	73	98
欧州	養殖ブリ	数量	x	x	x	x	x	-	-
		金額	x	x	x	x	x	-	-
北米	ブリ、加工品(キャビア、ウナギ)、鮮魚等	数量	15	82	15	50	70	362	40
		金額	2,977	11,403	7,455	8,922	42,313	1321	374
アフリカ	サバ、ボラ	数量	1,064	0	16	0	0	▲ 100	-
		金額	7,948	0	129	0	0	▲ 100	-

■出典:水産政策課 企画流通担当調べ

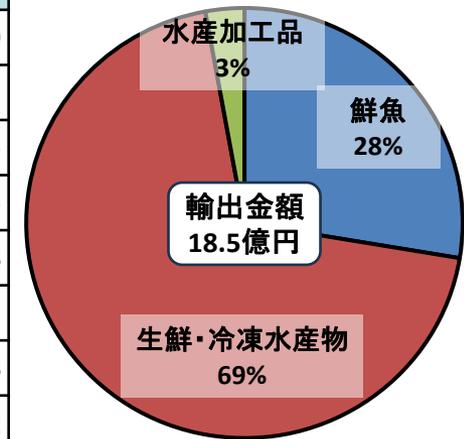
水産物の輸出状況～輸出品目別～

- 輸出品目別では、生鮮・冷凍水産物が約7割を占めている。
- 令和4年は、令和3年に比べ生鮮・冷凍水産物の輸出量が13%減少したが、鮮魚の輸出金額が421%増加するなど他品目の輸出量・輸出金額が増加。

輸出品目別の推移

単位 数量:トン、金額:万円

区分		H30	R元	R2	R3	R4	増減率(%)	
							R4/H30	R4/R3
合計	数量	2,864	2,261	4,188	1,582	1,724	▲ 40	9
	金額	787,797	867,244	1,004,796	766,165	1,849,594	135	141
活魚 (イシダイ、マダイ等)	数量	26	31	17	0	0	▲ 100	-
	金額	33,685	35,707	23,750	0	0	▲ 100	-
鮮魚 (サバ、レンコダイ等)	数量	67	1,363	2,016	598	856	1184	43
	金額	85,972	184,163	348,924	98,123	510,729	494	421
生鮮・冷凍水産物 (サバ、ボラ、養殖魚等)	数量	2,770	865	2,149	974	852	▲ 69	▲ 13
	金額	659,065	630,808	608,715	635,367	1,285,763	95	102
水産加工品 (ウナギ、コンブ、 キャビア等)	数量	2	2	6	10	16	669	61
	金額	9,074	16,566	23,408	32,676	53,102	485	63



■ 出典: 水産政策課 企画流通担当調べ

輸出先国別認定・登録施設

- 水産食品を輸出する際には、輸出先国に応じて施設の認定や登録が必要であり、アメリカとEUに輸出する場合は、HACCPの認定施設が必要。
- 本県では、9カ国35件の認定及び登録施設があり、うちHACCP認定施設は8件。

輸出先国別認定・登録施設の状況

区分	国名	全国	宮崎県	うち、 HACCP 認定施設	認定・登録企業
認定施設	アメリカ	575	6	6	ジャパンキャビア(株)、黒瀬水産(株)、(有)丸哲、(株)大森淡水、(株)新海屋、(株)水永水産
	EU	103	2	2	黒瀬水産(株)、ジャパンキャビア(株)
登録施設	中国	899	6		(有)道前商店、(株)くらこん、黒瀬水産(株)、ジャパンキャビア(株)、(有)丸哲、(株)新海屋
	ロシア	425	3		ミツイ水産(株)、黒瀬水産(株)、(有)道前商店
	ウクライナ	174	2		(有)道前商店、キトサン食品工業(株)
	ナイジェリア	177	3		(有)道前商店、(株)三昇、(有)小川商店
	ブラジル	55	1		黒瀬水産(株)
	ベトナム	820	8		黒瀬水産(株)、ミツイ水産(株)延岡・宮崎、(有)道前商店、(株)三昇、(株)新海屋、(有)小川商店、(株)大森淡水
	インドネシア	406	4		黒瀬水産(株)、(有)道前商店、(株)三昇、(有)小川商店

漁船の隻数

- 令和4年度末現在の県内の海面における漁船登録隻数は2,113隻で、前年から26隻減少。
- 20トン未満の小型漁船が全体の99%を占める。

トン数別漁船の推移

単位：隻

年	総隻数	無動力 漁船 隻数	総動力 漁船 隻数	総トン数						
				0～3t	3～5t	5～10t	10～20t	20～50t	50～100t	100t以上
H20	2,889	6	2,883	1,363	982	194	293	2	11	38
H25	2,659	7	2,652	1,277	841	197	294	2	11	30
H30	2,348	9	2,339	1,126	710	181	289	1	9	23
R元	2,276	9	2,267	1,094	680	172	289	1	8	23
R2	2,221	9	2,212	1,071	653	167	290	1	8	22
R3	2,139	8	2,131	1,018	631	162	289	1	8	22
R4	2,113	8	2,105	1,005	618	164	286	1	8	23
R4構成比	100%	0.4%	100%	48%	29%	8%	14%	0%	0.4%	1%
R4/R3増減比	99%	100%	99%	99%	98%	101%	99%	100%	100%	105%

■ 出典：漁業管理課 漁業管理担当

漁業の免許（漁業権）

- 海面における漁業権は、定置漁業10件、区画漁業20件、共同漁業35件。
- 内水面における漁業権は、区画漁業が8件、共同漁業が31件。

海面漁業権

漁業権名	定置漁業権		区画漁業権					共同漁業権				
漁業種類	定置漁業	合計	第1種区画漁業					合計	第1種共同漁業	第2種共同漁業	第3種共同漁業	合計
漁業の名称	ぶり雑魚定置漁業		魚類小割式養殖業	くろまぐろ小割式養殖業	垂下式養殖業	藻類養殖業	真珠養殖業		あわび漁業等	雑魚小型定置網漁業等	雑魚地曳網漁業等	
件数	10	10	(15)	(1)	(15)	(3)	(1)	20	18	17	0	35

■出典：漁業管理課 漁業管理担当

内水面漁業権

漁業権名	区画漁業権		共同漁業権		
漁業種類	第1種区画漁業	合計	第1種共同漁業	第5種共同漁業	合計
漁業の名称	こい小割式養殖業		あさり漁業等	あゆ漁業等	
件数	8	8	10	21	31

■出典：漁業管理課 漁業管理担当

漁業の許可

- ▶ 大臣許可漁業は、かつお・まぐろ漁業が89件、大中型まき網が1件となっている。119トンを中心とするかつお一本釣漁船は県南地区、19トンを中心とするまぐろはえ縄漁船とかつお一本釣漁船は日向、川南、日南地区に多い。
- ▶ 知事許可漁業は1,408件で、定期的に件数の見直しが行われる。
- ▶ 海区漁業調整委員会による届出・承認漁業として、あまだいはえ縄届出と浮魚礁利用承認の2種類があり、計345件となっている。

大臣許可・届出漁業

種類	かつお・まぐろ			沖合 底ひき網	大中型 まき網	小計	沿岸 まぐろはえ縄 (届出)	合計
	遠洋 (120トン以上)	近海 (10~120トン)	小型 (10~20トン)					
件数	5	23	61	0	1	90	27	117
経営体数	5	21	53	0	1	80	26	106

知事許可漁業(R5.6時点)

種類	中型 まき網	小型 まき網	小型 底びき	機船 船びき	棒受網	流し刺網
件数	24	21	109	50	24	148
種類	まき刺網	固定式 刺網	うなぎ稚魚	その他	合計	
件数	129	143	687	73	1,408	

届出・承認(R5.6時点)

種類	あまだい延縄届出	浮魚礁利用承認
件数	64	281

陸上養殖業の届出～魚類・貝類～

- 令和5年4月1日から、「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき、陸上養殖業が届出養殖業となった。
- 本県の陸上養殖業の届出は、令和6年1月1日時点で8件であり、九州では2番目に少ない。
- 本県における種別養殖場数は、ヒラメが最も多く、次いで、トラフグ、クルマエビとなっている。

届出状況

	届出件数	養殖場数									
		魚類							貝類		
		カワハギ	シマアジ	ハタ類	ヒラメ	トラフグ	サケ類	その他	アワビ類	その他	
宮崎県	8			1	6	3			1		
福岡県	11							3	1	1	
佐賀県	4					2			0		
長崎県	29	2	3	4	10	10	1		6	9	
熊本県	29				3	5	3		1		
大分県	55	27	1	5	42	37	2		29	4	
鹿児島県	35	1			10	4				1	1
沖縄県	168			10	1				4	1	5
全国	662	557							66		

■出典:水産庁 陸上養殖の届出について <https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/taishitsu-kyoka.html>

■届出の対象: 食用の水産物を陸地において営む養殖業であって、以下のいずれかに該当するもの。種苗生産やアユ、コイ等の淡水かけ流し式養殖は対象外

- ・海水や淡水に塩分を加えた水などを使用して養殖しているもの
- ・閉鎖循環式で養殖しているもの
- ・餌や糞などを取り除かずに排水しているもの

■届出件数: 水産庁で受理した陸上養殖業の届出書数

■養殖場数: 同じ養殖場において、複数の種類を養殖している場合、同じ養殖場のそれぞれの養殖魚種において1とカウントしているため、養殖場総数と届出件数に相違がある。また、今後養殖する予定のある魚種が記載されている場合もあるため、現在、養殖実態のない魚種が魚種別の養殖場数にカウントされている場合がある。

陸上養殖業の届出～エビ類・ウニ類・藻類～

- 本県における魚類以外の養殖場の届出は、クルマエビのみ。
- 九州各県においては、エビ類だけでなくウニ類や藻類の届出がされている。

届出状況

	届出件数	養殖場数										
		エビ類			ウニ類			ナマコ類	その他	藻類		
		クルマエビ	バナメイエビ	その他	アカウニ	シラヒゲウニ	ムラサキウニ			クビレズタ	スジアオリ	その他藻類
宮崎県	8	2										
福岡県	11	3	3				2					
佐賀県	4	1	1		1							
長崎県	29	1			4					1		
熊本県	29	18	1								2	
大分県	55	4	1		1		2		1			
鹿児島県	35	17	2	1						4	1	
沖縄県	168	12	1			15			1	129		2
全国	662	179			65			6	12	213		

■出典：水産庁 陸上養殖の届出について <https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/taishitsu-kyoka.html>

■届出の対象：食用の水産物を陸地において営む養殖業であって、以下のいずれかに該当するもの。種苗生産やアユ、コイ等の淡水かけ流し式養殖は対象外

- ・海水や淡水に塩分を加えた水などを使用して養殖しているもの
- ・閉鎖循環式で養殖しているもの
- ・餌や糞などを取り除かずに排水しているもの

■届出件数：水産庁で受理した陸上養殖業の届出書数

■養殖場数：同じ養殖場において、複数の種類を養殖している場合、同じ養殖場のそれぞれの養殖魚種において1とカウントしているため、養殖場総数と届出件数に相違がある。また、今後養殖する予定のある魚種が記載されている場合もあるため、現在、養殖実態のない魚種が魚種別の養殖場数にカウントされている場合がある。

海面の資源管理～資源評価～

- ▶ 本県では、『水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応』のため、県独自の資源管理体制（みやざきモデル）を実施し、これまで26魚種を資源評価。
- ▶ 令和4年度（第12回）宮崎県資源評価委員会において、10魚種（うち、重要種5種）が資源評価され、資源状況が高位の魚種が4種、中位が2種、低位が4種となった。

令和4年度の資源評価結果

魚種名		資源評価結果		漁獲のピーク		直近(R3)の漁獲量		
		資源量の水準	資源の動向	年	漁獲量	漁獲量 (t)	漁獲金額 (百万)	平均単価 (円/kg)
重要魚種	アマダイ類	中位	増加	H1	246	19	27	1,422
	カサゴ	低位	横ばい	H2	44	7	5	676
	ヒラメ	低位	減少	H8	76	15	20	1,320
	イセエビ	中位	横ばい	S40	142	57	274	4,795
	マダイ	高位	増加	S43	191	69	39	569
ハモ		高位	減少	H19	197	53	10	192
イサキ		高位	増加	H16	77	27	15	548
サワラ		高位	増加	H4	587	249	141	565
シイラ		低位	増加	S62	8,935	168	31	190
シラス		低位	減少	S54	5,512	1,663	439	264

■ 出典：「宮崎県沿岸の資源評価（漁業管理課）」

海面の資源管理～資源評価～

既評価魚種の評価結果

魚種名	資源評価結果			直近(R3)の 漁獲量(t)
	資源量の水準	資源の動向	最新評価年度	
キス	低位	減少	R3	3
エソ類	中位	横ばい	R3	20
オオニベ	高位	増加	R3	267
カマス類	高位	増加	R3	295
トビウオ類	中位	減少	R3	85
クルマエビ	低位	減少	R2	0.14
アオリイカ	低位	横ばい	R2	28
カワハギ類	低位	横ばい	R2	46
チダイ	中位	増加	R1	15
コウイカ類	低位	減少	R1	13
ウシノシタ類	高位	増加	R1	17
スズキ類	高位	横ばい	R1	19
タチウオ類	中位	増加	H30	263
サバフグ類	低位	減少	H30	75
アオメエソ類	高位	横ばい	H30	339
キダイ	高位	横ばい	H30	27

■出典：「宮崎県沿岸の資源評価(漁業管理課)」

海面の資源管理～種苗放流～

- ▶ 沿岸資源の積極的な回復を推進するため、種苗放流を実施。
- ▶ 令和4年度は、ヒラメとカサゴを放流。また、(一財)宮崎県水産振興協会がアカアマダイの種苗生産に成功したことから、平成26年度以降、種苗放流を実施。

種苗放流尾数の推移

単位:千尾

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
合計	844	823	681	450	440	430	400	618	513	530	466
マダイ	120	111	114	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒラメ	401	411	383	287	276	282	394	400	379	354	311
カサゴ	323	301	176	142	142	142	0	200	126	122	155
アカアマダイ			8	21	22	6	6	18	8	54	0

■出典:漁業管理課 資源管理担当調べ

藻場・干潟保全活動

- ▶ 様々な生物の生育場や繁殖の場として利用されている藻場や干潟、サンゴ礁の減少が問題となっていることから、6市町11グループが食害生物(ウニなど)の駆除や清掃活動等の活動を実施。

藻場・干潟等保全活動

市町村名	主な活動組織名	実施計画面積	主な活動内容
延岡市	島野浦サンゴ礁保全会	8.0ha	サンゴの移植、食害生物の除去
		3.2ha	漂流、漂着、堆積物処理
	南浦藻場保全会	5.5ha	食害生物の除去(ウニ類)
	妙見湾干潟保全会	9.7ha	干潟の耕うん 稚貝等の沈着促進
門川町	庵川藻場干潟保全会	3.46ha	食害生物の除去、保護区域の設定
		5.0ha	漂流、漂着、堆積物処理
	門川湾を再生する会	1.25ha	食害生物の除去、保護区域の設定
		5.0ha	漂流、漂着、堆積物処理
日向市	平岩採介藻グループ	26.4ha	食害生物の除去(魚・ウニ類) 浮遊堆積物の除去
川南町	川南漁場保全活動組織	9.77ha	漂流、漂着、堆積物処理 モニタリング
日南市	目井津地域活動組織	1.23ha	食害生物の除去、母藻の設置
		1.65ha	漂流、漂着、堆積物処理
	外浦地域活動組織	0.5ha	食害生物の除去(ウニ類)
		1.1ha	漂流、漂着、堆積物処理
串間市	串間市崎田地区藻場保全部会	6.0ha	食害生物の除去(ウニ類) 母藻の設置
日南市 串間市	日南海岸サンゴ群集保全協議会	23ha	食害生物の除去(オニヒトデ) モニタリング

内水面の増殖活動

- 内水面漁協は、漁業権に基づく増殖義務または自主活動としてウナギ、アユ、ヤマメ等の放流を実施。
- 県では、産卵場造成、外来魚駆除等による資源の増殖を支援。

放流尾数の推移

単位:千尾

年度	アユ	ウナギ	コイ	フナ	ヤマメ	モクズガニ
H25	4,710	214	0	61	781	163
H26	4,657	568	0	29	733	146
H27	4,357	517	0	30	780	131
H28	3,848	498	4	16	735	125
H29	3,876	518	11	27	714	127
H30	3,625	343	9	17	689	105
R元	4,252	398	0	30	666	76
R2	3,963	455	11	28	549	119
R3	4,068	502	1	28	644	124
R4	4,346	397	0	27	632	108

■出典：漁業管理課 資源管理担当調べ

※放流尾数の把握が困難な魚種については、放流数量を1尾当たりの重量で除して算出（換算値：アユ5g/尾、ウナギ10g/尾（H28からは50g/尾）、モクズガニ25g/尾）

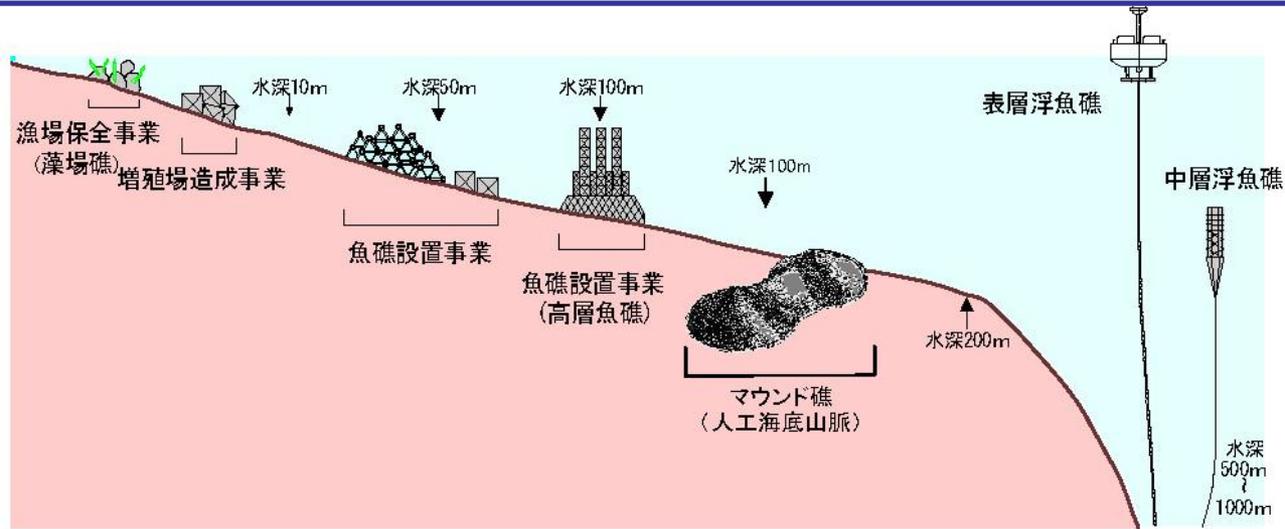
資源増殖の取組状況

取組内容	単位	H29	H30	R1	R2	R3
産卵場造成						
造成面積	m ²	36,059	24,258	19,822	26,589	16,819
取組漁協	漁協	8	9	8	11	10
外来魚駆除						
参加人数	人	5,378	4,324	3,189	1,528	2,224
実施件数	件	35	37	39	24	22
オオクチバス	尾	1,313	1,161	1,361	734	1,707
ブルーギル	尾	2,050	2,039	128	0	0

■出典：水産政策課 漁村振興担当調べ

漁場の整備

- 本県沿岸地形は単調で、湾入に乏しく、また海底地形においても天然礁に恵まれず、魚類等の滞留性に欠けるため、魚礁設置及び増養殖場造成等の基盤整備事業を展開し、生産性の向上、効率的な操業による漁家経営の安定・向上に努めている。
- 魚礁のうち、マウンド礁は2基(いるか岬、宮之浦沖)造成し、表層浮魚礁は6基、中層浮魚礁は4基を設置。



種類	概要
漁場保全	養殖場の海水交換を促進するための浚渫、藻場造成
増殖場造成	水産生物の隠れ場、産卵の場等を供給するための環境改善
魚礁設置	既存の漁場、天然礁を補完するためのコンクリートブロック等の耐久性資材による魚礁の設置
マウンド礁造成	漁場の基礎生産力を向上させる人工海底山脈の造成
浮魚礁設置	回遊魚を滞留、蜻集させ、漁獲効率、生産力を向上させるための浮魚礁の設置
養殖場造成	養殖漁場の拡大を行うための消波堤の設置

漁港・港湾

- ▶ 本県には、第1種漁港11漁港、第2種漁港5漁港、第3種漁港5漁港、第4種漁港2漁港の計23漁港があり、漁港整備長期計画に沿って整備を実施。また、23漁港のうち、流通拠点漁港は3漁港、生産拠点漁港は6漁港、防災拠点漁港は3漁港となっている。
- ▶ 港湾は、重要港湾が3港湾、地方港湾が12港、56条港湾が1港あり、港湾においても漁業生産活動が行われている。

漁港種別管轄別漁港

区分	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港
北部港湾事務所		南浦	島野浦(流) 土々呂(生) 門川(生)	北浦(流)(防)
中部港湾事務所	都農 富田 野島	川南(生)(防) 青島(生)		
油津港湾事務所	鶯巣、富士、 宮浦、鶴戸、 夫婦浦	大堂津(生)	油津(流) 目井津(流)	
串間土木事務所	市木 本城 福島高松	都井(防)		宮之浦(生)

港湾種別管轄別港湾

区分	重要港湾	地方港湾	56条港湾
北部港湾事務所	細島	古江、熊野江 延岡、延岡新 平岩、美々津	
中部港湾事務所	宮崎	内海	高鍋
油津港湾事務所	油津	大島、外浦	
串間土木事務所		大納、黒井、 福島	

■ 出典:「みやざきの港」 <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kowan/kurashi/shakaikiban/page00094.html>

- ・第1種漁港: 利用範囲が地元の漁業を主とするもの
- ・第2種漁港: 利用範囲が第1種より広く、第3種に属しないもの
- ・第3種漁港: 利用範囲が全国的なもの。
- ・第4種漁港: 離島その他辺地にあつて、漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの
- ・流通拠点漁港(流): 産地市場を漁港の背後に有し水産物流の拠点となる漁港
- ・生産拠点漁港(生): 大規模な養殖機能や避難機能を有するなど水産物生産活動の中核的拠点となる漁港
- ・防災拠点漁港(防): 地震による被災の影響が広域に及ぶ漁港、地震時に地域緊急輸送拠点として港湾と並んで位置づけられた漁港

- ・重要港湾: 国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの
- ・地方港湾: 重要港湾以外の港湾
- ・56条港湾: 港湾区域が設定されておらず、都道府県知事が水域を公告した港湾

水産施策～概要～

- 県では、水産業・漁村を取り巻く課題や情勢変化などに的確に対応し、水産業の成長産業化を着実に進めるため、令和3年度に「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」を策定し、施策を展開。
- あわせて、燃油・物価高騰による漁業経営体の負担軽減や台風による被害からの早期復興など、情勢の変化に合わせた対策も実施。

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計画の目標

基本目標

イオ
ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンでみやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム(みやざきモデル)の更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

令和5年度の施策

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

- ① 水産試験研究体制強化事業
 - 新たな養殖生産創出支援事業
 - 水産基盤(漁場)整備事業
- ② 漁業DXによる担い手確保育成事業
 - 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業
 - 漁業資源継承支援体制構築事業

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

- ① チョウザメ養殖経営安定対策事業
- ② 漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】
 - 流通・販売イノベーション事業
 - 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

- みやぎの内水面資源回復推進事業
- 資源管理イノベーション推進事業
- うなぎ資源持続的利用対策事業
- 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業
- 養殖グリーン成長戦略推進事業
- 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

- ① 水産基盤(漁港)整備事業
- ② 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業
- ③ 「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業

令和5年度事業の概要(水産政策課)

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

○ **新** 水産試験研究体制強化事業

14,778千円【漁村振興担当】

大きく変化する社会情勢に的確に対応し、水産業の成長産業化を図るため、水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化に係る基本計画を策定する。

○ **新たな** 養殖生産創出支援事業

5,425千円【漁村振興担当】

現在、主に冬季出荷されているブリについて、県内事業者が単価の高い夏季に出荷できる養殖生産を行えるようにするため、夏季採卵によるブリ人工種苗生産技術の導入・実証試験を行う。

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

○ **新** 漁業DXによる担い手確保育成事業

13,986千円【担い手・普及担当】

・ 多様な人材の確保・育成事業

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であることから、就業情報の発信等による人材確保の取組を図る。

○ **未来へつなぐ** 漁業担い手育成総合対策事業

10,368千円【担い手・普及担当】

本県水産業の生産性向上と持続性の両立による成長産業化を図るため、新規就業者の確保・育成や高収益型漁業への転換に係る経営指導などをワンストップで行う（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の取組を総合的に支援する。

○ **漁業資源継承** 支援体制構築事業

2,479千円【担い手・普及担当】

次世代の沿岸漁業を担う漁業者の確保・育成を図るため、新規就業者へ漁業資源を円滑に継承する体制を構築するとともに、継承する漁船・漁具等の機能強化を支援する。

令和5年度事業の概要(水産政策課)

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

○ チョウザメ養殖経営安定対策事業

4, 253千円【企画流通担当】

本県のキャビア産業を支えるチョウザメ養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援するとともに、チョウザメ種苗の安定的な生産供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を図る。

(2) 水産バリューチェーンの最適化

○ 新 漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】

・ 稼げる沿岸漁業創出事業

13, 789千円【担い手・普及担当】

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。

○ 流通・販売イノベーション創出事業

7, 463千円【企画流通担当】

県内水産業の高収益化を図るため、新たなニーズに対応した販売方式等の取組や県産水産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

3, 418千円【漁村振興担当】

国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖業の生産拡大を図る。

令和5年度事業の概要(水産政策課)

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

○ みやざきの内水面資源回復推進事業

11,876千円【漁村振興担当】

内水面の水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

3,418千円【漁村振興担当】

国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖業の生産拡大を図る。

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業

10,182千円【漁村振興担当】

国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県養殖業のグリーン化を促進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

○ 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業

3,428千円【団体金融担当】

「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を支援する。

令和5年度事業の概要(漁業管理課)

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

○ 水産基盤(漁場)整備事業

225,500千円【漁場担当】

海岸線が単調で天然礁にも恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

○ 資源管理イオベーション推進事業

15,666千円【資源管理担当】

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理への最適な対応を図りつつ、PDCAサイクルによる本県独自の資源の利用管理システムの高度化及び種苗放流による資源造成、藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進し、本県漁業生産力の持続的な向上を図る。

○ うなぎ資源持続的利用対策事業

59,850千円【漁業管理担当】

資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖の持続的かつ健全な発展を図る。

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

○ 資源管理イオベーション推進事業【再掲】

15,666千円【資源管理担当】

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理への最適な対応を図りつつ、PDCAサイクルによる本県独自の資源の利用管理システムの高度化及び種苗放流による資源造成、藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進し、本県漁業生産力の持続的な向上を図る。

○ 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

3,424千円【資源管理担当】

近年本県でも始まった海藻等養殖について、不足している栄養塩類を効率的かつ安定的に強化するための施肥マニュアルを作成し、県内全域へ展開させることにより、生産性の向上と安定化、収益性の向上による複合経営の確立を図る。

令和5年度事業の概要(漁業管理課)

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

- **水産基盤（漁港）整備事業** **1,614,817千円【漁港担当】**
安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。また、安全で安心な漁村環境を実現するため、海岸保全施設を整備する。
- **水産流通基盤整備事業** **513,450千円**
流通拠点漁港（北浦漁港）において安全・安心な水産物の安定供給を図るため、防波堤、係留施設等を整備する。
- **水産物供給基盤機能保全事業** **338,000千円**
川南漁港外5港において、老朽化する漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づく改良・補修等の保全事業を実施する。
- **漁港施設機能強化事業** **593,000千円**
大堂津漁港外5漁港において地震・津波対策や近年の高潮・高波対策として漁港施設の機能強化を図り、漁港及び背後集落の安全対策を推進する。
- **水産生産基盤整備事業** **104,000千円**
土々呂漁港において水産物の安定供給体制の構築を図り、水産環境と漁港施設の一体的な整備により、水域の環境保全対策を推進する。
- **漁港機能増進事業** **41,600千円**
南浦漁港外4港において、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。
- **漁村総合整備事業** **8,750千円**
富士漁港外1港において漁業集落排水施設整備など、漁業集落における生活環境の改善を図る。

令和5年度事業の概要(漁業管理課)

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- **水産基盤（漁港）整備事業【再掲】** **1,614,817千円【漁港担当】**
安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。また、安全で安心な漁村環境を実現するため、海岸保全施設を整備する。

(3) 漁村・内水面の水産多面的機能の発揮促進

- **水産基盤（漁港）整備事業【再掲】** **1,614,817千円【漁港担当】**
安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。また、安全で安心な漁村環境を実現するため、海岸保全施設を整備する。
- **「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業** **11,218千円【漁港管理担当】**
県民共有の財産としての美しい宮崎の景観を守るため、「美しい港づくり」を推進し、漁港等におけるプレジャーボートの放置艇問題の解決を図る。また、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者等対策を推進するとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行い公共水域等の適正利用を推進する。

新型コロナ・物価高騰に対する施策

区分	対策	年度	事業名	事業内容	予算額
新型コロナ	経営	令和2年度 (4月補正)	漁業経営緊急対策資金利子補給事業	新型コロナの影響により経営に支障を来している漁業者の運転資金の利子補給等を助成	7,500千円 (債務負担)
新型コロナ	経営	令和2年度 (4月補正)	頑張ろう、みやざき！養殖経営支援事業	外食需要の減退等による養殖魚の飼育延長に係る掛かり増し経費の一部を支援	22,430千円
新型コロナ	消費	令和2年度 (4,6,7,11月補正)	県産農畜水産物応援消費推進事業 (うち水産分野)	新型コロナの影響緩和するため、県産農畜水産物の応援消費等に係る取組を支援	574,295千円
新型コロナ	人材	令和2年度 (6月補正)	農水産業における外国人材の定着促進事業	新型コロナの影響により外国人材を確保できない漁業経営体の追加的な費用を支援	36,900千円
新型コロナ	経営	令和2年度 (7月補正)	漁業経営持続化緊急支援事業	新型コロナの影響により経営に支障を来している漁業者の再建に必要な資金制度の創設及び利子補給等	306,000千円
新型コロナ	消費	令和3年度 (当,6月補正)	県産農畜水産物応援消費推進事業 (うち水産分野)	新型コロナの影響緩和するため、県産農畜水産物の応援消費等に係る取組を支援	292,150千円
新型コロナ	振興	令和3年度 (6月補正)	漁業経営基盤強化支援事業	コロナ禍の経営維持や成長産業化を図るため、共同操業・出荷に必要な機器の導入を支援	41,300千円
新型コロナ	振興	令和3年度 (6月補正)	「みやざきモデル」に対応した内水面活性化事業	内水面漁業の振興と感染防止の両立を図るため、遊漁券販売の電子化などを支援	11,020千円
新型コロナ	消費	令和4年度 (当初)	県産農畜水産物応援消費推進事業 (うち水産分野)	新型コロナの影響緩和するため、県産農畜水産物の応援消費等に係る取組を支援	150,000千円
新型コロナ	経営	令和4年度 (当初)	かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業	コロナの影響による漁船の整備・修繕の手控えを防止するため、漁船整備費用の一部を支援	125,000千円
物価高騰	経営	令和4年度 (6,9月補正)	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業	原油価格・物価高騰による漁業資材の価格上昇を抑制するため、販売経費の一部を助成	44,000千円
物価高騰	経営	令和4年度 (9月補正)	養殖用餌料価格高騰対策緊急支援事業	養殖用餌料の生餌の価格上昇の影響を緩和するため、上昇分の一部を補助	70,000千円
台風14号	経営	令和4年度 (11月補正)	漁業経営継続緊急支援事業	台風14号で被災した漁業者に対し、次期生産や資金融資の円滑化とともに被災施設の復旧を支援	67,793千円
新型コロナ	経営	令和5年度 (6月補正)	みやざき農畜水産物の架け橋構築事業 (うち水産分野)	県産農畜水産物の産地と消費者等をつなぐ架け橋となる「場」の創出	8,000千円
物価高騰	経営	令和5年度 (6月補正)	漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業	電気料金高騰の影響を緩和するため、製氷施設の省エネ化及び、漁業用製氷施設の電気料金増加分の一部を支援	22,800千円
物価高騰	経営	令和5年度 (6,11月補正)	漁業経営セーフティーネット等対策緊急支援事業	漁業経営体の負担を軽減するため、国のセーフティーネット事業の積立金と、養殖用餌料の生餌の価格上昇分の一部を補助	301,947千円